

平成23年度 テレワーク人口実態調査 — 調査結果の概要 —

平成24年3月

国土交通省 都市局
都市政策課

目 次

1. テレワーク人口実態調査の目的	1
2. テレワーカーの定義	2
3. テレワーク人口実態調査の実施概要	3
4. テレワーク人口実態調査の結果	
(1) テレワーカー率等の経年変化	5
(2) 狭義テレワーカー率等の増加要因	8
(3) 広義テレワーカー率の減少要因	14
(4) ワーカーの意識・実態	17
(5) 在宅型テレワーカーの行動分析	22
5. 今後の課題	30
参考 属性別にみたテレワーカー率	31

1. テレワーク人口実態調査の目的

- 本業務は、以下の観点からWEBを利用した実態調査を実施するとともに、その結果について定量的なデータに基づく分析等を行ったものである。
 - 就業人口に占めるテレワーカー比率やテレワーカー・非テレワーカーのテレワークに関する意識・実態などについて、継続的に把握する。
 - テレワーカーの1日の行動における詳細な生活実態(テレワーク実施時間帯、業務形態、業務内容等)等について把握する。

2. テレワーカーの定義

○一般的な定義

- 「ICT(情報通信技術)を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」をする人をさす。

○本調査における定義

□テレワーカー(狭義テレワーカー)

- ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ICTを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。

□広くとらえたテレワーカー(広義テレワーカー)

- 雇用者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ICTを利用できる環境において仕事を行っている人。
- 自営業者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人。

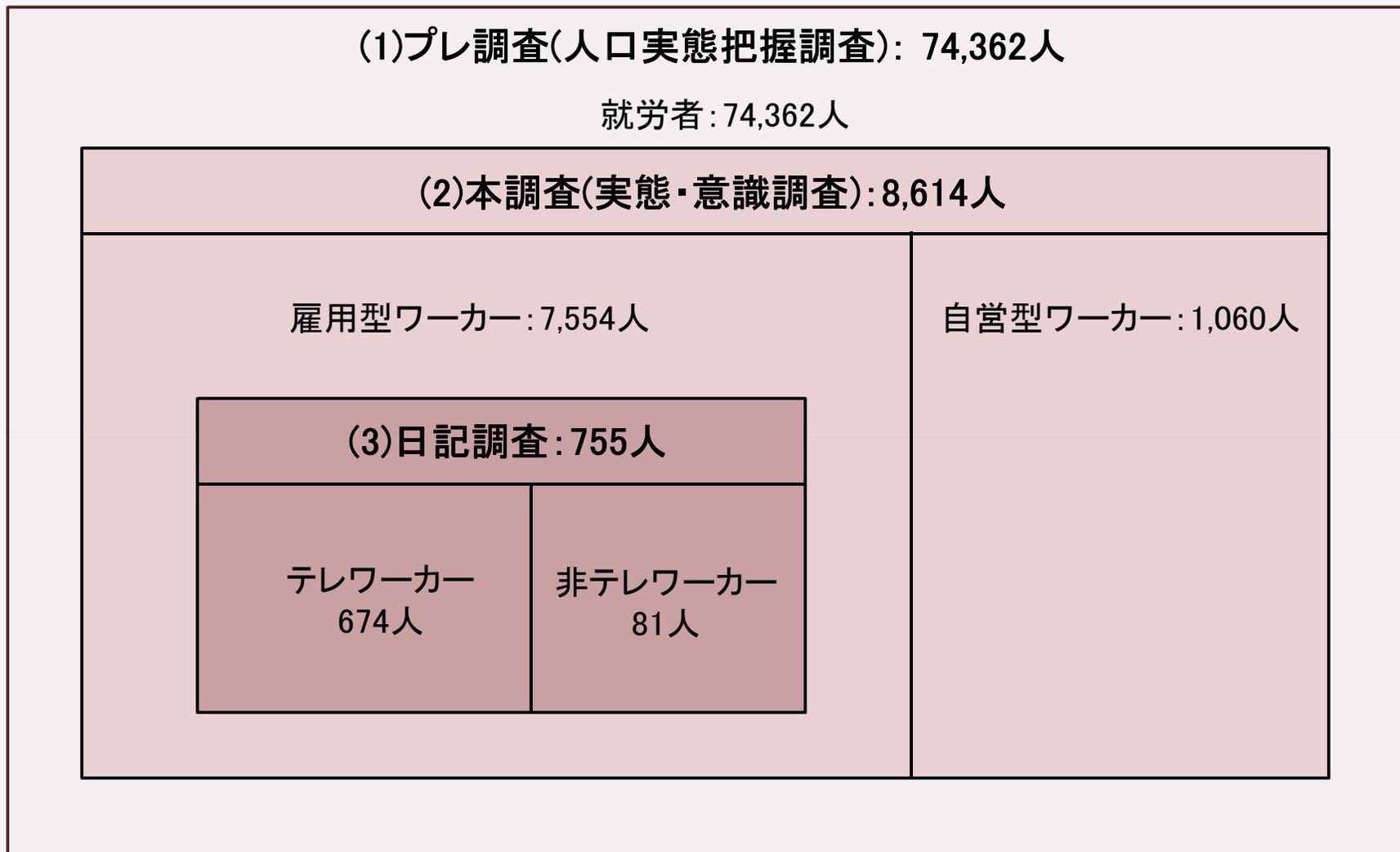
3. テレワーク人口実態調査の実施概要

2011年度は、下記の3種類の調査を実施した。

2011年度調査	調査実施方法	回収数等
(1) テレワーク 人口実態把握 調査	web調査 「プレ調査」	回収数:101,142人(回収目標:10万人) 回収内容:全国男女15歳以上 <u>分析対象者数:74,362人</u> 分析対象者内容:全国男女15歳以上でふだん収入がある仕事をしている層 調査時期:2011年11月11日(金)～11月23日(水)
(2) テレワーク 実態・意識調査	web調査 「本調査」	回収数:8,650人(回収目標:8,000人) 回収内容:「プレ調査」回収後、「就業構造基本調査」における「性別年齢別」の 分布に順じて割り付け回収 <u>分析対象者数:8,614人</u> 調査時期:2011年11月25日(金)～11月28日(月)
(3) テレワーク 日記調査	web調査 「日記調査」 *「本調査」で 実施意向確認	回収数:921人(回収目標:800人) 回収内容:「本調査」と同時に、雇用型モニター調査参加希望者を募集 <u>分析対象者数:755人</u> 内訳:テレワーカー:674人、非テレワーカー81人 調査時期:2011年12月7日(水)～12月13日(火)

3. テレワーク人口実態調査の実施概要

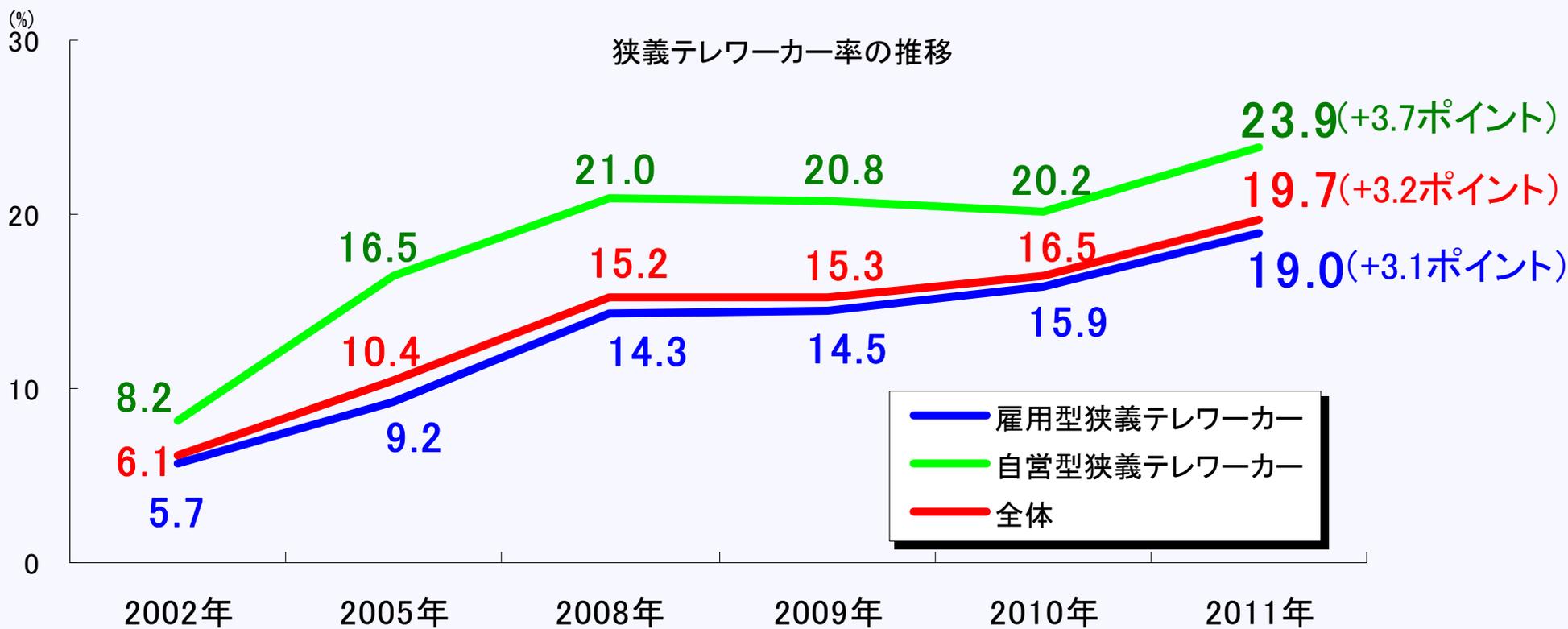
(参考)各調査の分析対象者イメージ



4. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率等の経年変化

①狭義テレワーカーの推移

- 狭義テレワーカー率は、ここ3年は横ばい傾向にあったが、2011年には、前年比で約3ポイント増の**19.7%**となっている。
- 自営型では、雇用型に比べやや増加割合が高くなっている。



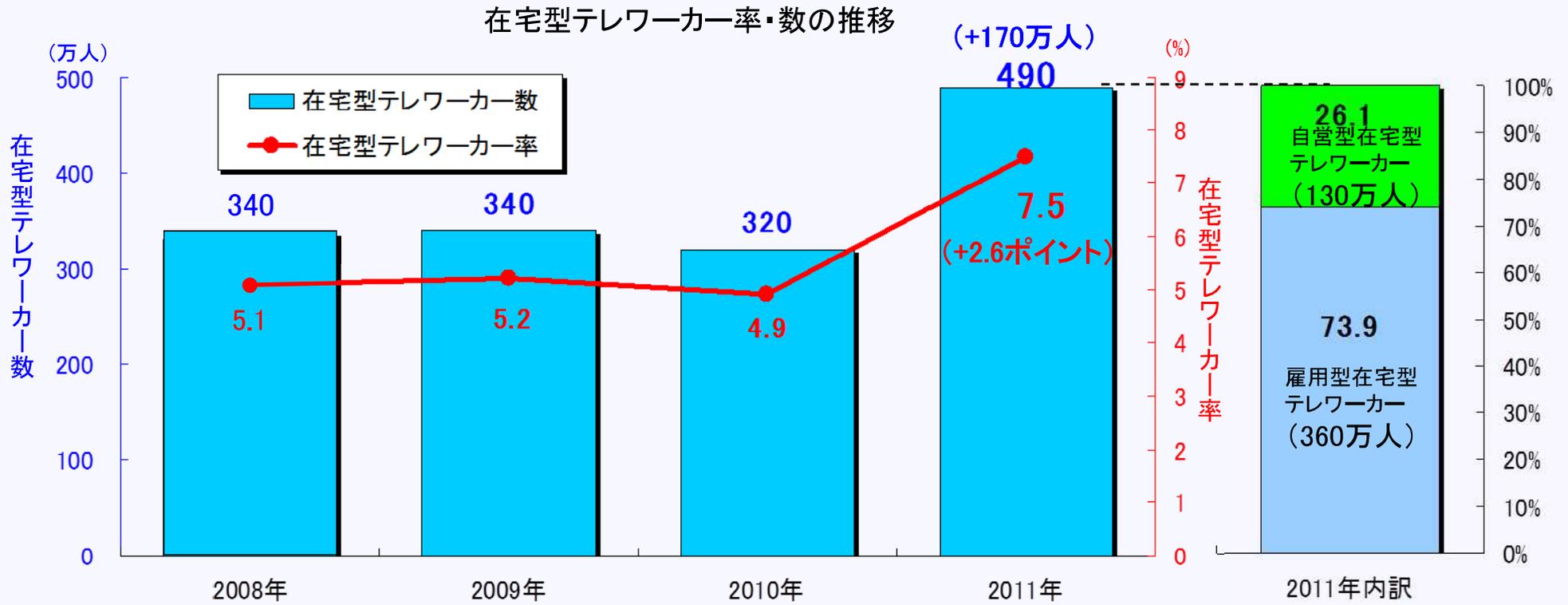
(注)テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。

テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、「平成19年就業構造基本調査」における雇用形態・性別・年齢別の分布や「平成22年通信利用動向調査」におけるインターネット利用率により補正して算出している。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率等の経年変化

②在宅型テレワーカーの推移

- 在宅型テレワーカー率は、ここ3年横ばい傾向にあったが、2011年には、前年比で約3ポイント増の**7.5%**となっている。
- 在宅型テレワーカー数も同様に、前年より約170万人増の**約490万人**となっている。
- 雇用型は**73.9%**(約360万人)、自営型は**26.1%**(約130万人)と推測される。



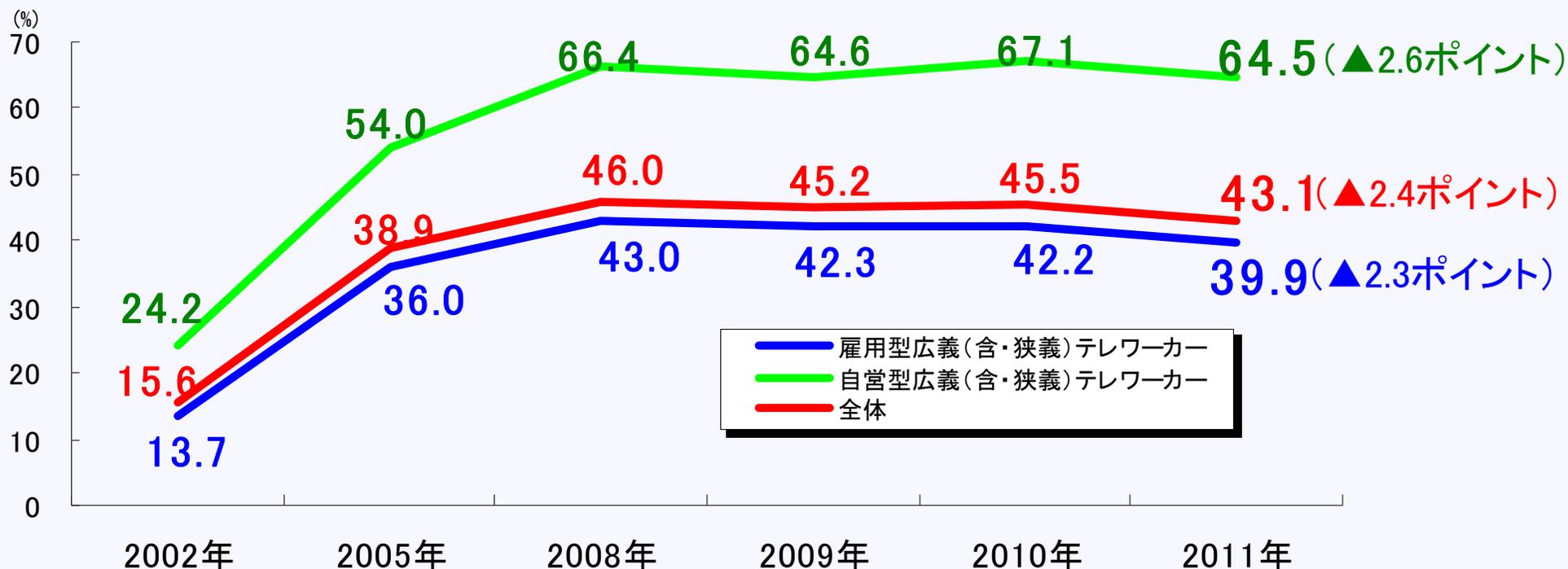
(注) 在宅型テレワーカー率は、平成23年度テレワーク人口実態調査結果による、就業者に占める自宅(自宅兼事務所を除く)でテレワークを少しでも行っている(週1分以上)狭義テレワーカーの割合。
在宅型テレワーカー数は、「平成19年就業構造基本調査」における雇用形態・性別・年齢別の分布や、「平成22年通信利用動向調査」におけるインターネット利用率により補正して算出している。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率等の経年変化

③広義テレワーカーの推移

- 広義テレワーカーは、ここ3年は横ばい傾向にあったが、2011年は前年比で約2ポイントの減少となっている。
- 自営型は、雇用型に比べやや減少割合が高くなっている。

広義テレワーカー率の推移



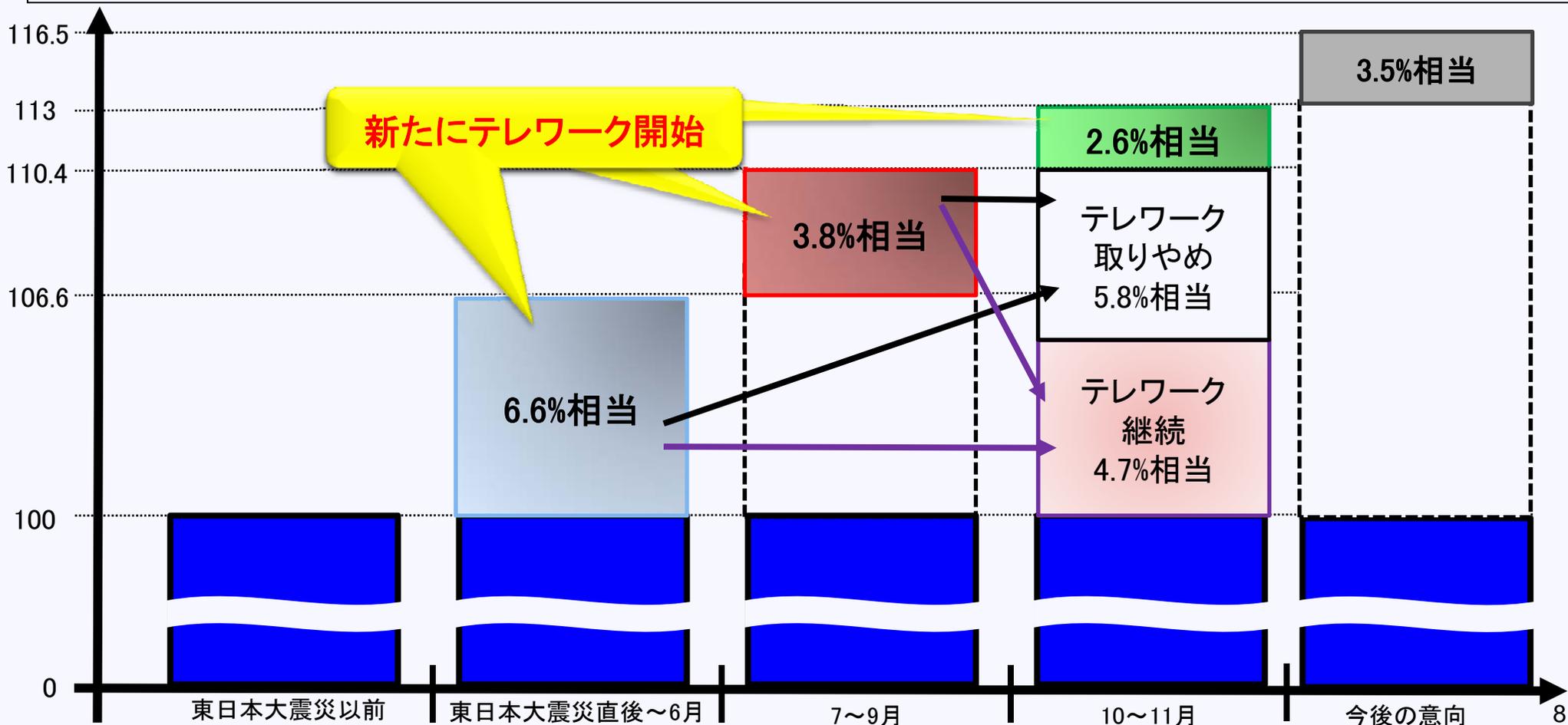
(注) 広義テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占める広義テレワーカーの割合であり、狭義テレワーカーを含む。

広義テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、「平成19年就業構造基本調査」における雇用形態・性別・年齢別の分布や「平成22年通信利用動向調査」におけるインターネット利用率により補正して算出している。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

①東日本大震災を契機としたテレワーク導入の進展(1/2)

- 震災直後に6.6%相当、「節電対策としての在宅勤務」が注目された夏場に3.8%相当のワーカーが、新たにテレワークを開始しており、震災を契機にテレワーク導入が促進されたと推測される。
- 一方で、秋には、5.8%相当のワーカーが、テレワークを取りやめている。
- 今後、3.5%相当のワーカーが、新たにテレワークを開始したいと考えている。



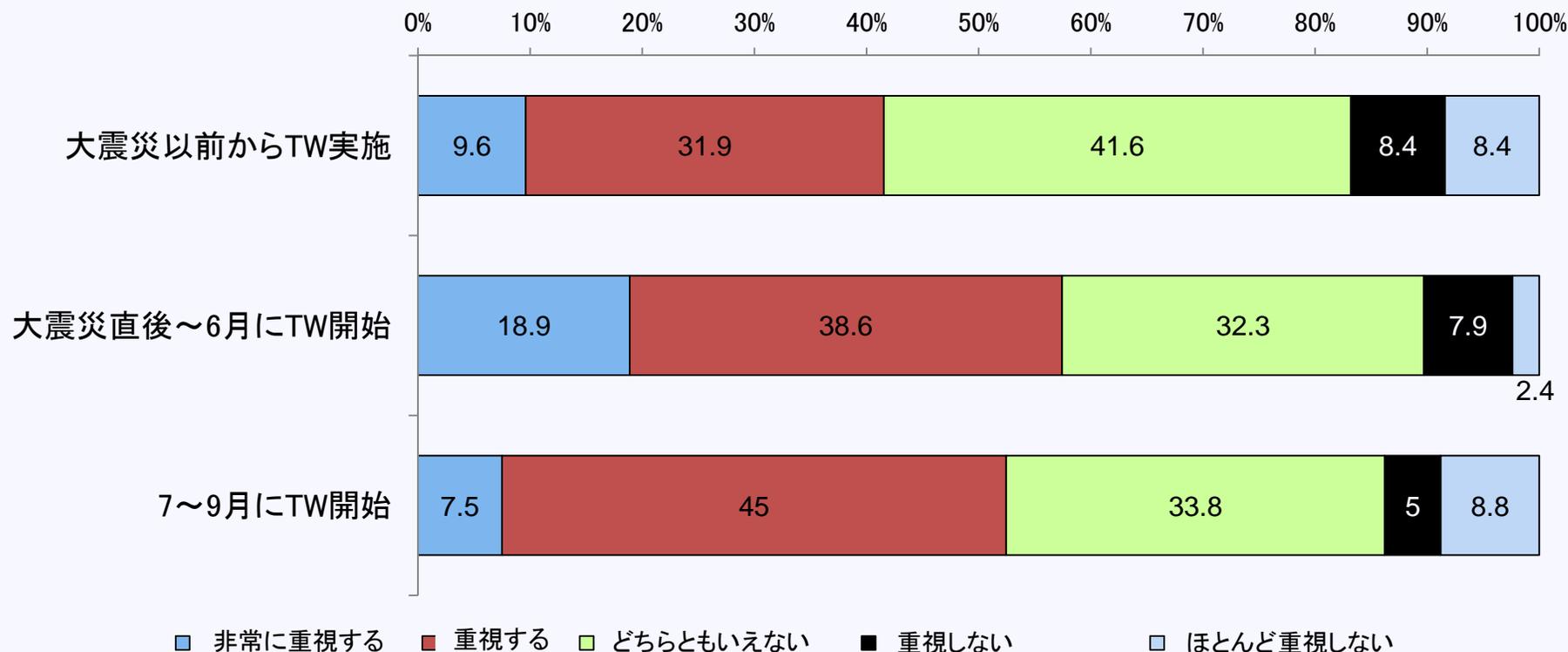
4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

①東日本大震災を契機としたテレワーク導入の進展(2/2)

- 大震災後にテレワークを開始したテレワーカーは、BCPの観点でのテレワークのメリットを評価する傾向が強く、震災対応を契機としてテレワークを開始したものと考えられる。

テレワーク開始時期別に見た

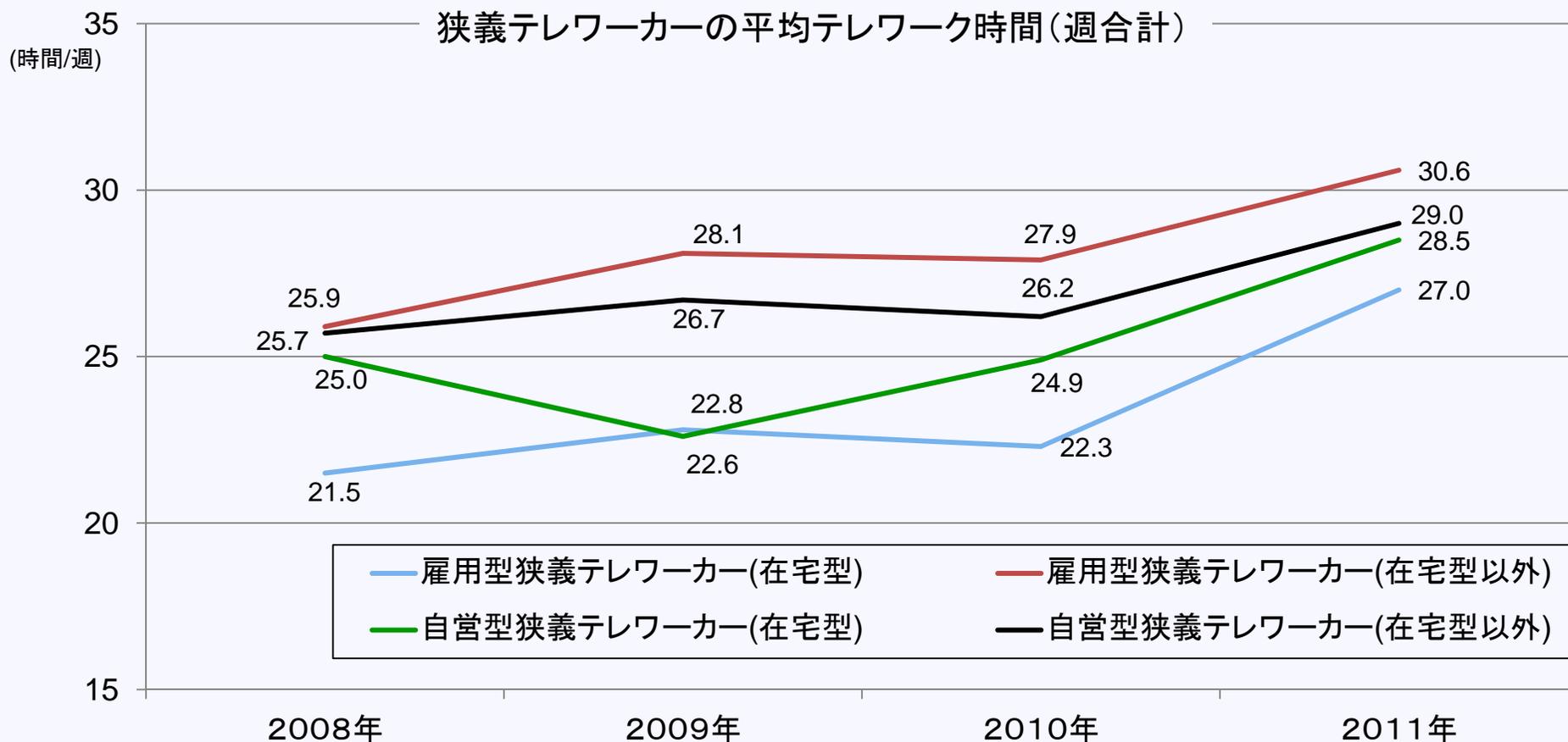
「オフィスの分散化により、災害時等における業務遂行対応が可能になる」との考え方に対する重要度



4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

②テレワーク時間の増加(一人当たり平均テレワーク時間(週合計))

- 狭義テレワーカーの一人当たり平均テレワーク時間は、ここ3年概ね横ばい傾向であったが、2011年は全体的に3～5時間程度増加している。
- 雇用型・自営型を問わず、在宅型テレワーカーのテレワーク時間の伸びが大きい。



4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

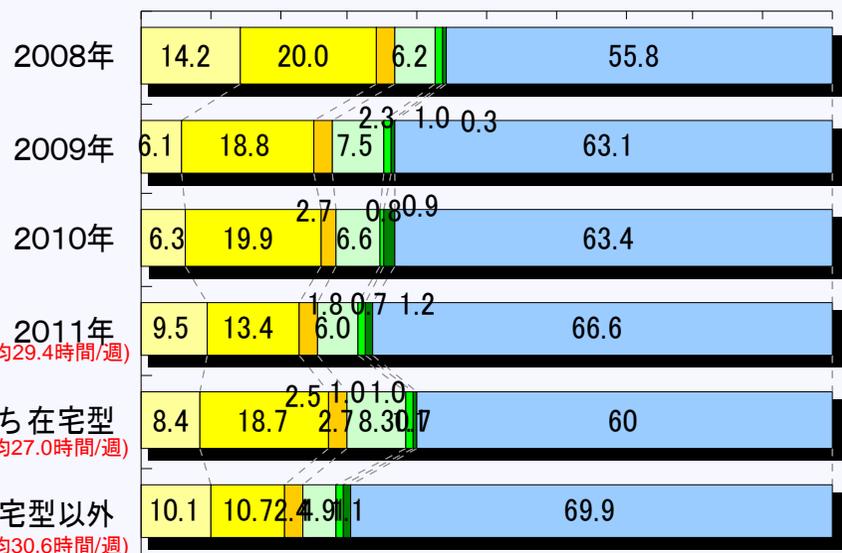
②テレワーク時間の増加(一人当たり平均テレワーク時間割合(週合計))

- 狭義テレワーカーは、週20時間以上のワーカーの割合が年々高まっており、一人当たり平均テレワーク時間は増加傾向にある。
- 2011年の平均テレワーク時間は約30時間となっている。

狭義テレワーカーの平均テレワーク時間割合(週合計)

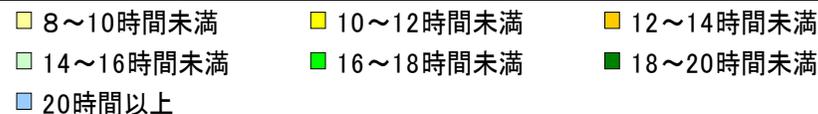
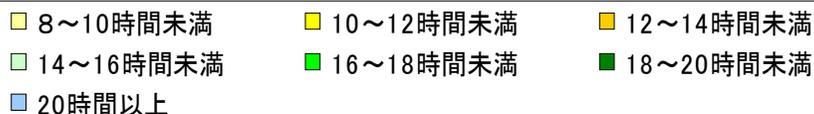
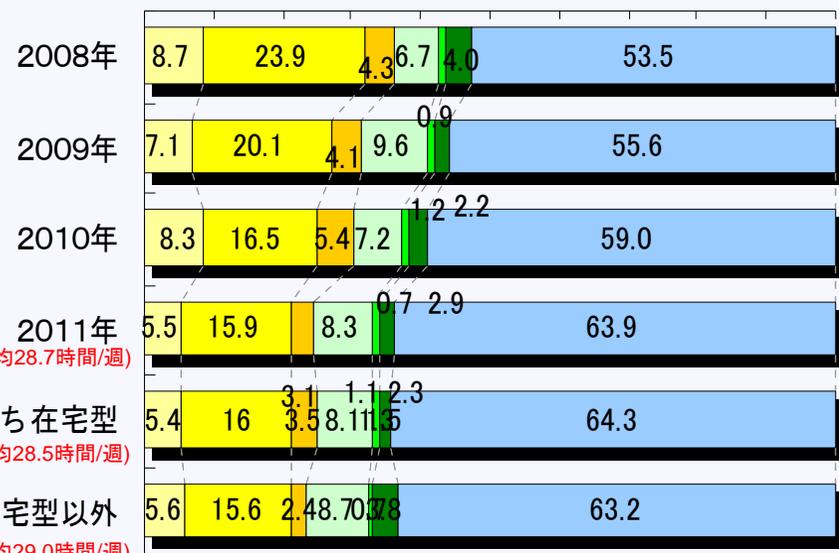
雇用型

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



自営型

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

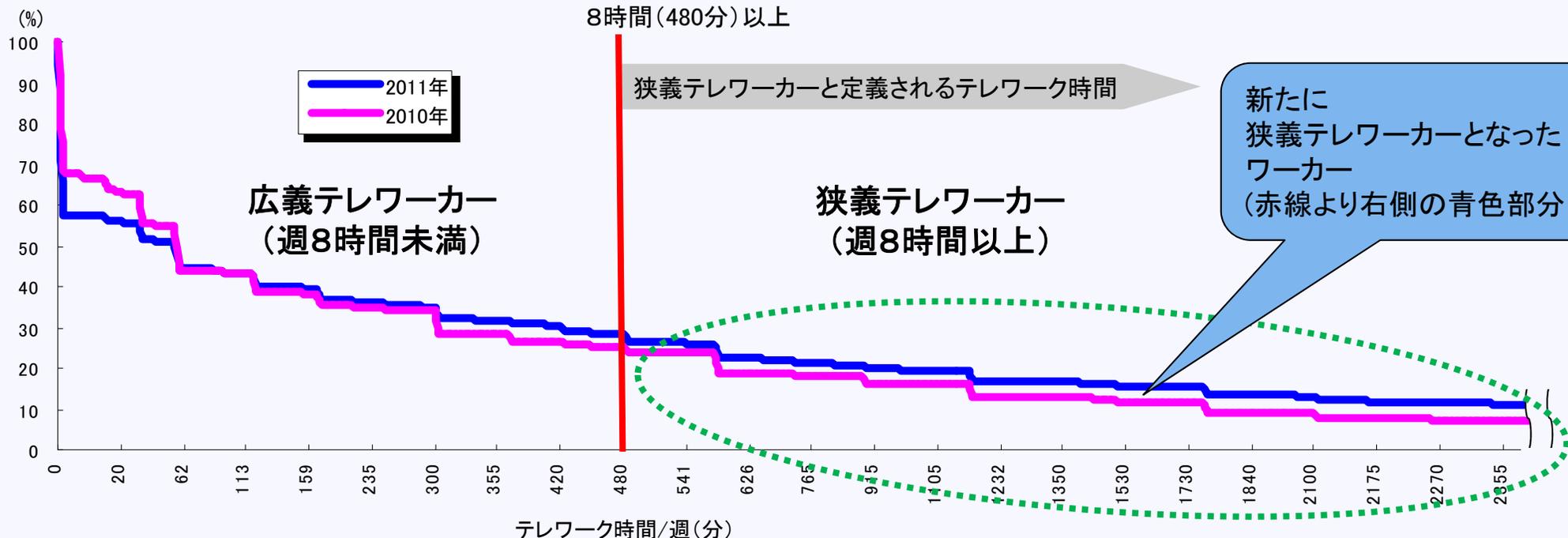


4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

②テレワーク時間の増加(一人当たり平均テレワーク時間(週合計)の分布)

- 一人当たり平均テレワーク時間が増加しているため、週あたり8時間を超え、新たに狭義テレワーカーとなったワーカー(これまでは広義テレワーカー)が現れているものと考えられる。

平均テレワーク時間(週合計)の分布(累積)

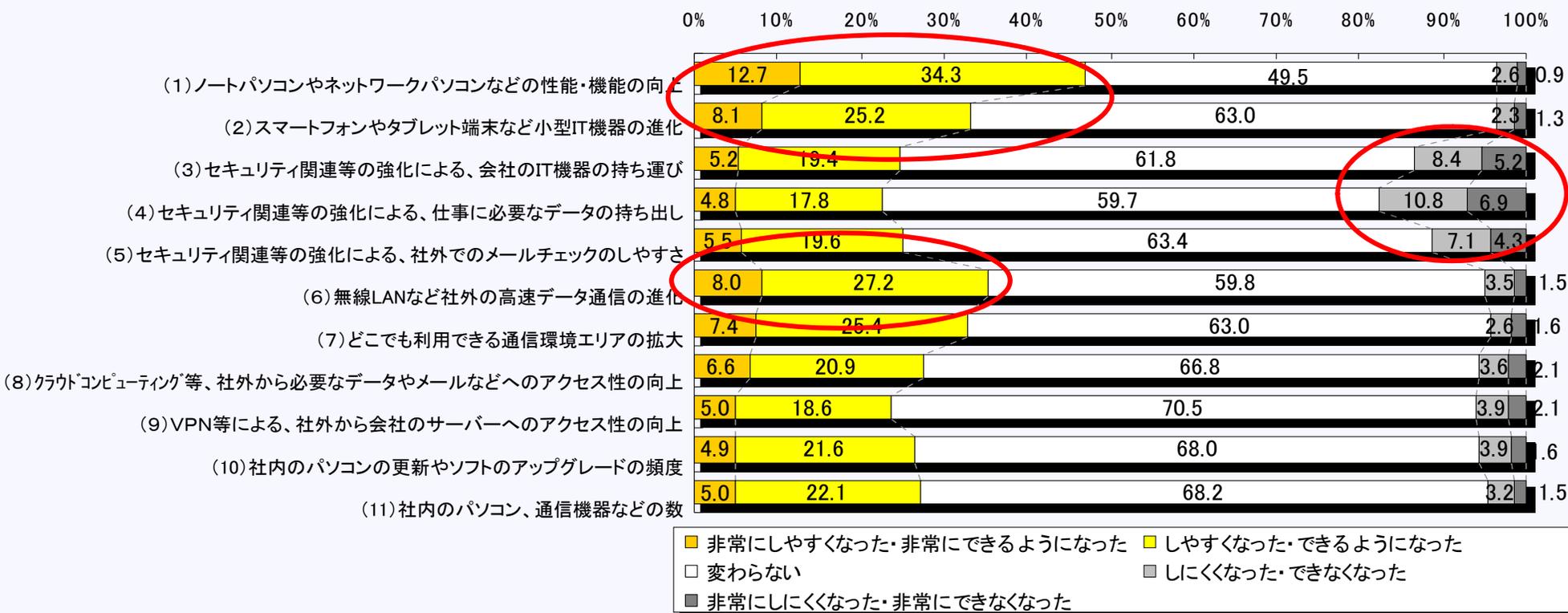


4. テレワーク人口実態調査の結果 (2)狭義テレワーカー率等の増加要因

③新しいICTツールの普及

- パソコン等の性能向上やデータ通信の高速化・通信エリアの拡大、スマートフォン、タブレット端末の進化などによって、ヘッドオフィス以外でも仕事をしやすくなったと評価している雇用型狭義テレワーカーが多い。
- セキュリティの強化等により、テレワークしにくくなったとの意見は少ないものの、しにくさ評価の中では高い。

雇用型狭義テレワーカーのICT利用環境の評価



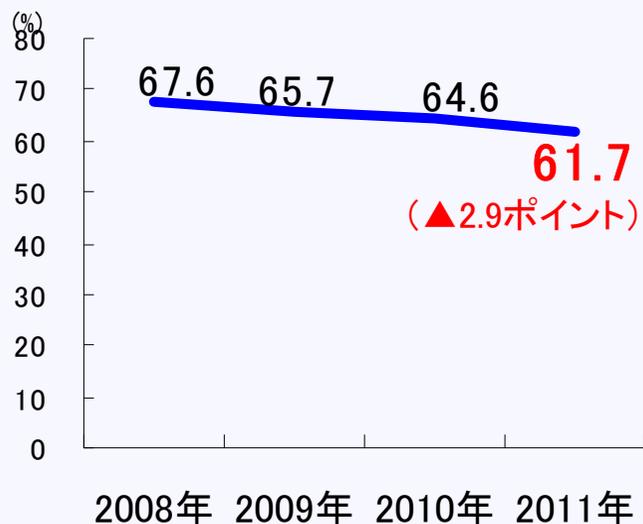
4. テレワーク人口実態調査の結果 (3)広義テレワーカー率の減少要因

①主な仕事(本業)でのICTツールの利用率の低下(1/2)

- テレワーカーを定義するための3つのメディア(ICTの種類)について、2008年以来、主な仕事(本業)における利用率が減少傾向にあるため、広義テレワーカー率の減少に影響を及ぼしていると考えられる。

テレワーカーの定義のためのICTツールの利用率の推移

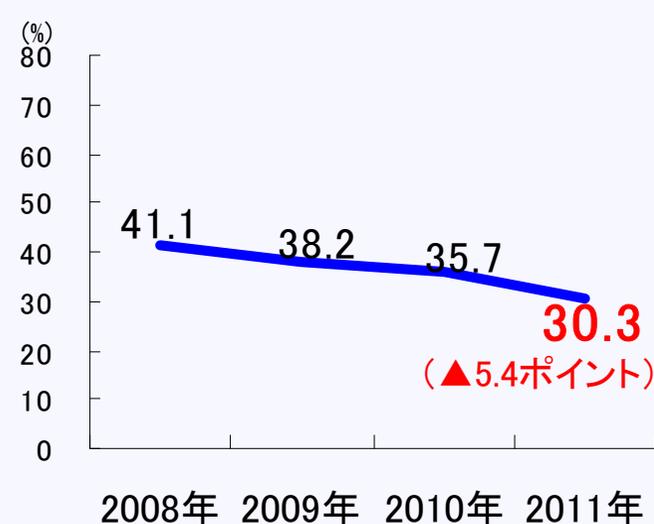
主な仕事(本業)における
電子メール利用



主な仕事(本業)における
webサイトのホームページ閲覧や検索、
ファイルのダウンロード など



主な仕事(本業)における
端末から電子メール以外のデータ送信



(注)テレワーク人口実態調査では、テレワーカーについて「ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している」ことを前提条件としており、具体的には、主な仕事(本業)で上記の3つのメディア(ICTの種類)のいずれかを利用して、「仕事でICTを利用している」とみなしている。
このため、上記3メディア(ICTの種類)の利用率が低下すると、テレワーカーとなりえるワーカーが減少することになる。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (3)広義テレワーカー率の減少要因

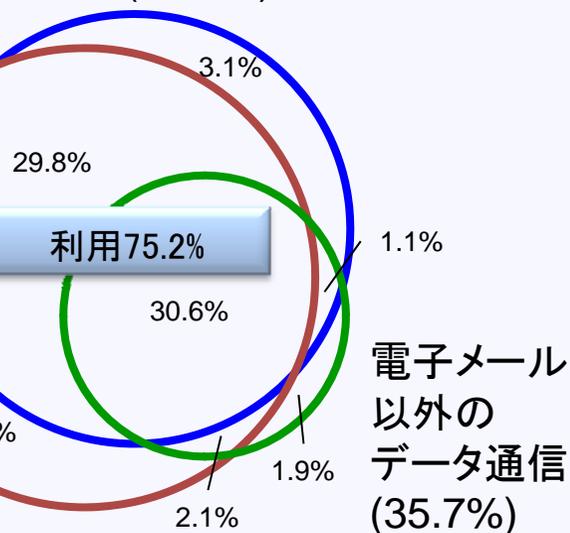
①主な仕事(本業)でのICTツールの利用率の低下(2/2)

- 主な仕事で何らかのICTを利用しているワーカーが、2010年には75.2%(非利用率24.8%)だったが、2011年には70.9%(非利用率29.1%)と約4ポイント減少しているため、広義テレワーカー率の減少に影響を及ぼしていると考えられる。

主な仕事(本業)におけるICT利用率の変化

【2010年調査結果】

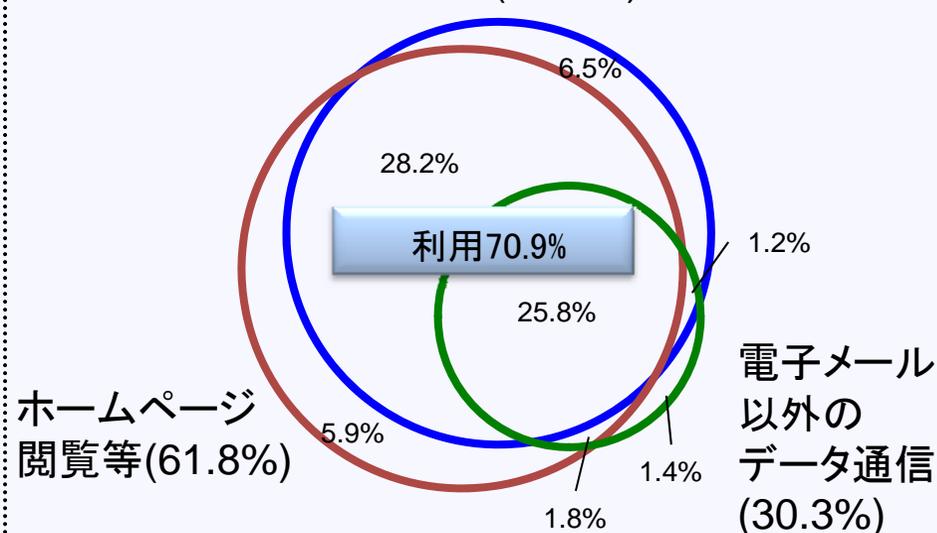
電子メール(64.6%)



非利用24.8%

【2011年調査結果】

電子メール(61.7%)



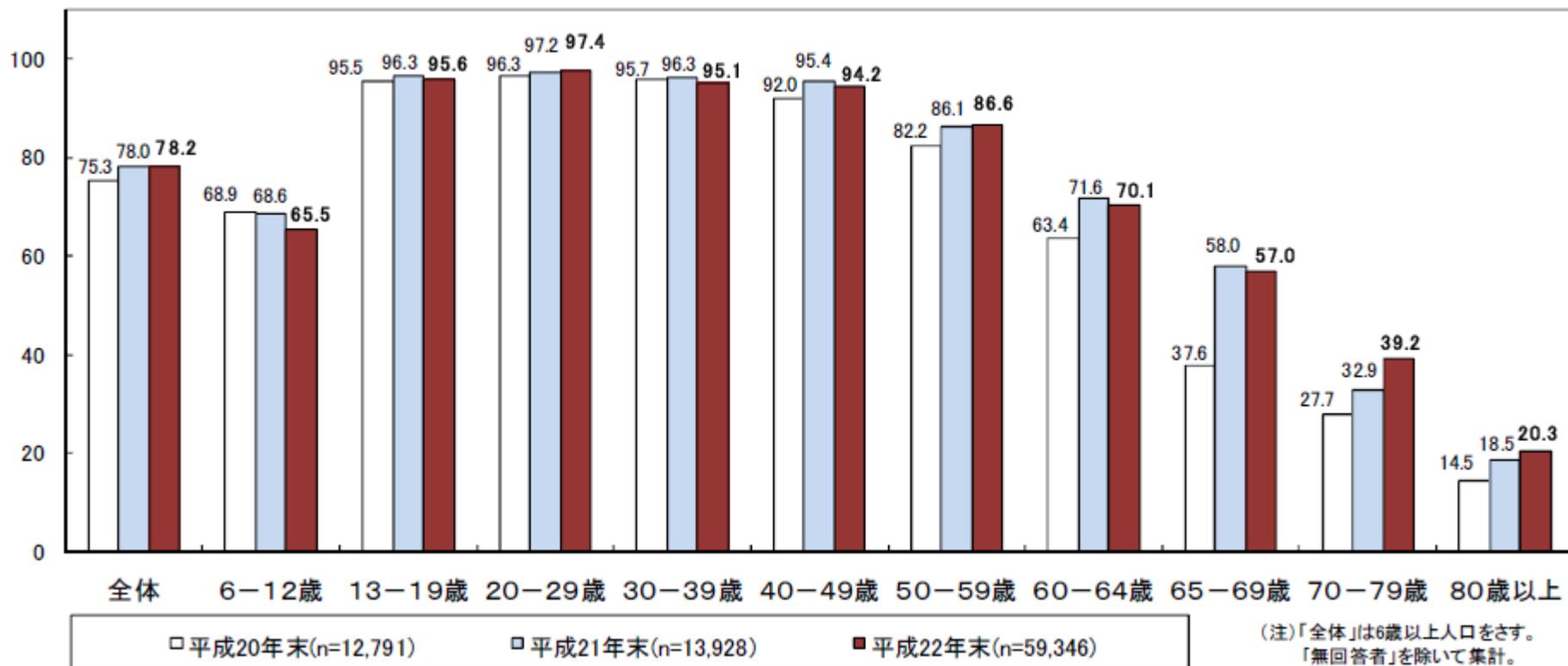
非利用29.1%

4. テレワーク人口実態調査の結果 (3)広義テレワーカー率の減少要因

②就労者世代におけるインターネット利用率の低下

●インターネット利用率は、全体的には、平成21年に比べ微増しているものの、就業者の多い世代(20~60歳代)の多くで利用率が低下しているため、広義テレワーカー率の減少に影響を及ぼしていると考えられる。

(%) ①年齢階層別 年齢階層別インターネット利用率の推移(個人)



出所:「平成22年通信利用動向調査」(総務省)

(注)テレワーク人口実態調査は、Webアンケート調査を利用して実施しているため、調査によって得られた数値をもとに、インターネット利用率をベースとした補正値を乗じて、テレワーカー率の推定などを行っている。このため、就業者の多い世代のインターネット利用率が低下すると、テレワーカー率が低下することになる。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (4)ワーカーの意識・実態

①テレワークのメリット感

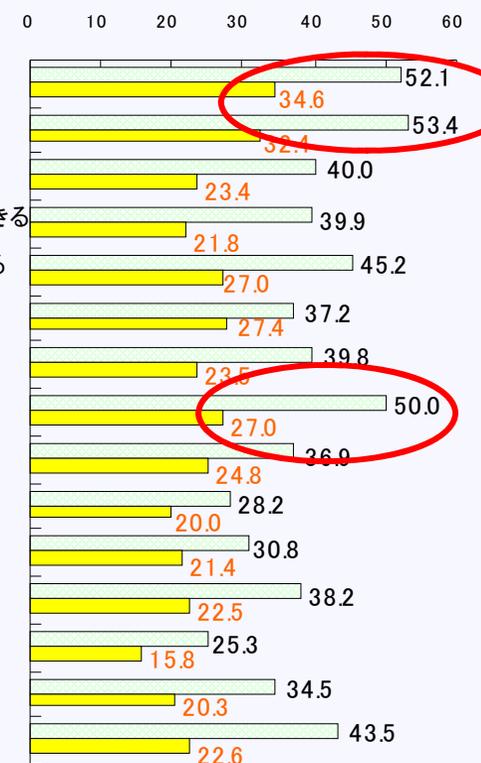
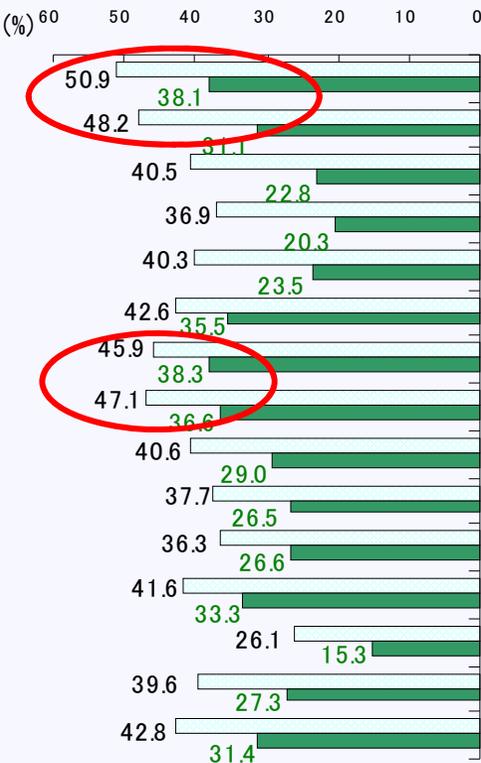
- 狭義テレワーカーは、業務への集中・効率向上や時間的・肉体的・精神的負担の軽減、自由裁量などをメリットと感じている割合が高い。
- 非テレワーカーは、時間的・肉体的・精神的負担の軽減は想像できるものの、業務上のメリットには実感が湧かない様子が見られる。

テレワーク実施に対するメリット

- (1) 自分の部署のある事業所内の電話や周囲の話声などにじゃまされないで業務に集中できる
- (2) どここの場所でも仕事ができるようになり、業務効率の向上が期待できる
- (3) 移動中でも仕事ができるようになり、業務効率の向上が期待できる
- (4) 顧客・取引先への訪問機会や訪問時間を円滑に行えるようになり、顧客サービスの向上が期待できる
- (5) 顧客・取引先に対して、迅速・機敏な対応ができるようになり、顧客サービスの向上が期待できる
- (6) 通勤の際の肉体的・精神的負担が減らせる
- (7) 通勤時間の削減などにより、自由に使える時間が増える
- (8) 自分の裁量や判断によって、仕事に拘束されない時間を作ることができる
- (9) 家庭生活の充実や家族とのコミュニケーションが増える
- (10) 育児と両立しながら仕事が可能になる
- (11) 家族等の介護と両立しながら仕事が可能になる
- (12) 障がい等で移動が困難でも仕事が可能になる
- (13) 地域活動などに参加できる
- (14) オフィスの分散化により、災害時等における業務遂行対応が可能になる
- (15) 居住場所の選択の幅が広がる

雇用型

自営型



□ 狭義テレワーカー ■ 非テレワーカー

□ 狭義テレワーカー ■ 非テレワーカー

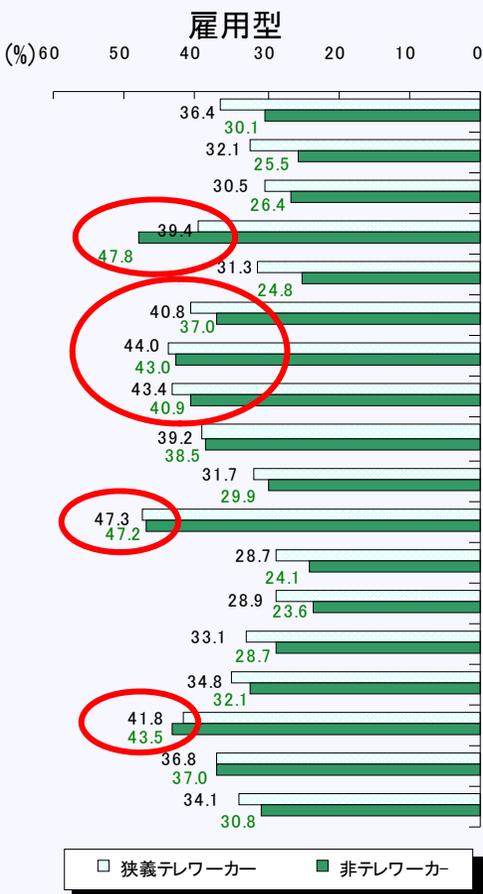
(注) 数値は「まったくそう思う」+「そう思う」の割合

4. テレワーク人口実態調査の結果 (4)ワーカーの意識・実態

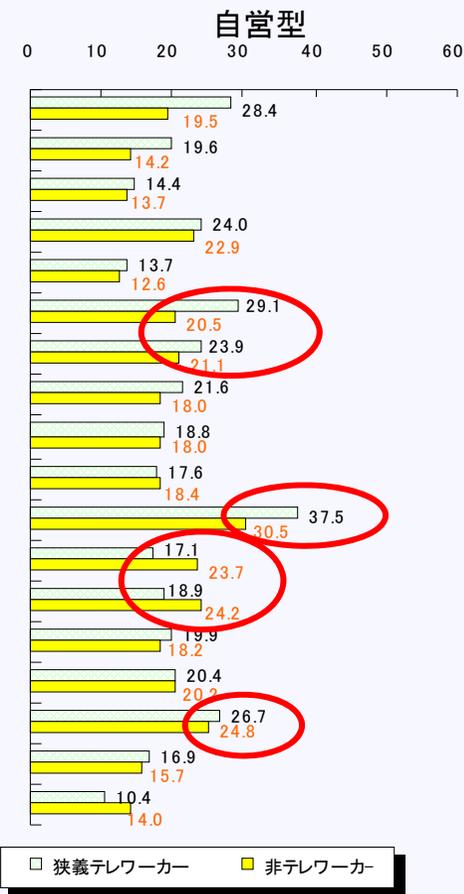
②テレワークのデメリット感

- 狭義テレワーカーは、公私の区別が難しいことや、長時間労働への懸念、コミュニケーション不足、情報セキュリティへの不安などの割合が高い。
- 自営型の非テレワーカーは、育児や介護をしながらだと仕事の効率・生産性が低くなると感じている割合が高い。

テレワーク実施に対するデメリット・不安感



- (1)生活雑音、外部の環境音などが仕事の邪魔になる
- (2)家族の協力が得られない・家族に迷惑をかけてしまう
- (3)同僚に迷惑をかけてしまう、自分に関する雑用がまわってしまう
- (4)自分の部署のある事業所にいないと、できない業務をしている
- (5)自分の部署のある事業所以外で働くことによる人事・評価が気になる
- (6)過剰労働・長時間勤務となってしまう
- (6)過剰労働・長時間勤務となっても認められない
- (7)上司や同僚達とのコミュニケーションが不足してしまう
- (9)同時期・リアルタイムその場での業務対応、顧客対応ができない
- (10)自分の部署のある事業所以外で働くための導入・運用コストの負担が大きい
- (11)仕事と仕事以外の時間の切り分けが難しい
- (12)育児をしながらだと、仕事の効率・仕事の生産性が低くなる
- (13)家族等の介護をしながらだと、仕事の効率・仕事の生産性が低くなる
- (14)仕事を行うためのスペースや部屋などの環境が不十分
- (15)仕事を行うための通信機器、情報通信環境が不十分
- (16)情報セキュリティの確保に不安がある
- (17)自分の部署のある事業所から通信機器やデータ、ファイルを外部に持ち出せないため、仕事の効率・仕事の生産性が低くなる
- (18)経営者・経営層の理解が低い



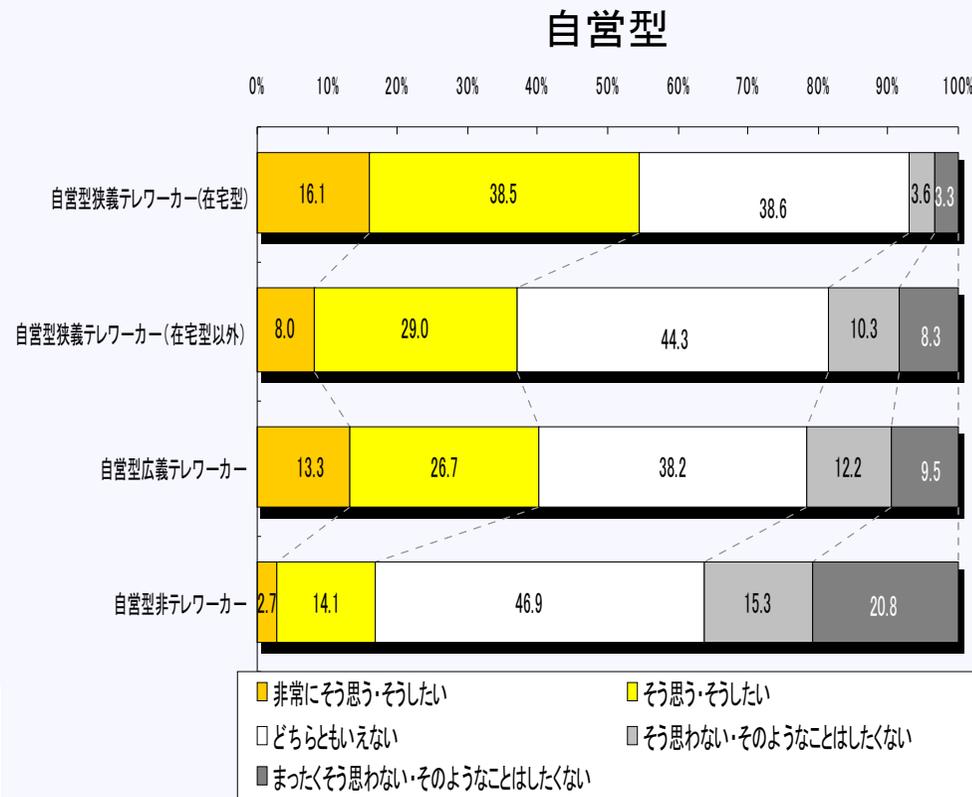
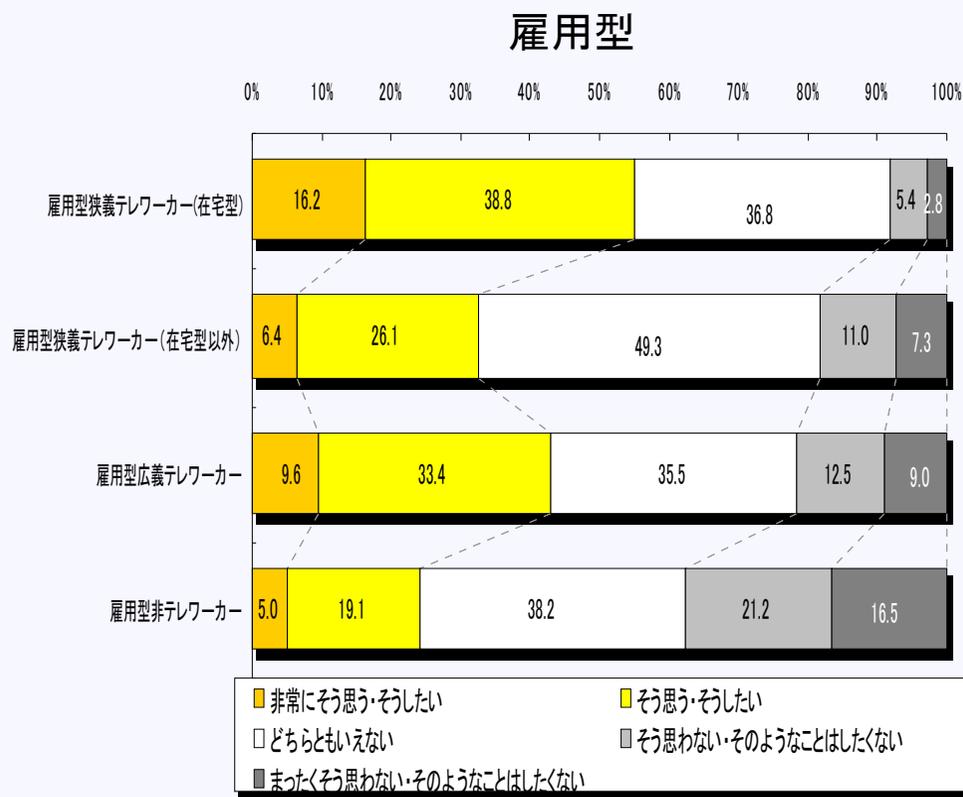
(注)数値は「まったくそう思う」+「そう思う」の割合

4. テレワーク人口実態調査の結果 (4)ワーカーの意識・実態

③テレワークの実施意向

- 狭義テレワーカー(在宅型)は、狭義テレワーカー(在宅型以外)よりもテレワーク継続意向が強い。
- 非テレワーカーは、4割程度がテレワークをしたくないと思っているものの、2割程度は、テレワークをしたいと思っている。

テレワーク継続・開始意向

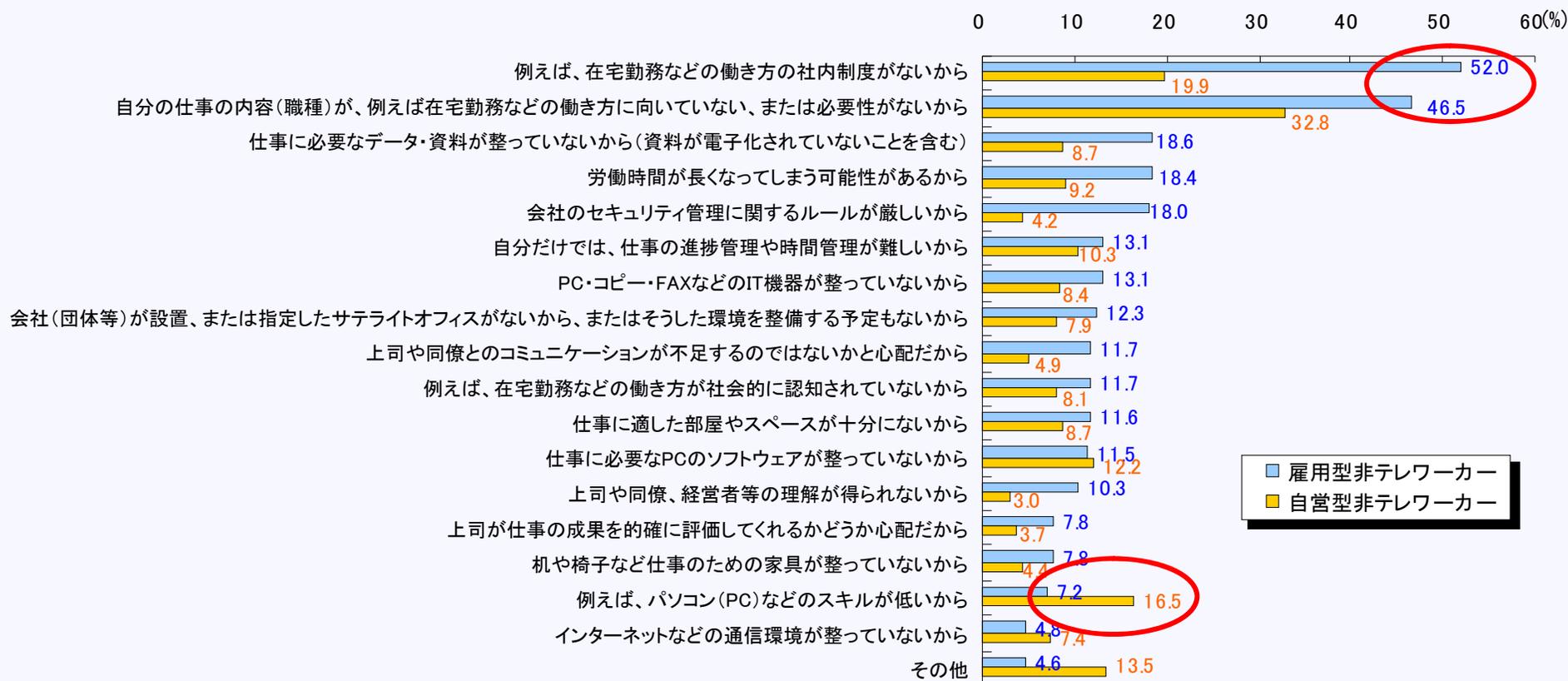


4. テレワーク人口実態調査の結果 (4)ワーカーの意識・実態

④テレワークができない理由

- 非テレワーカーのテレワークができない理由は、「社内制度がない」、「仕事が在宅勤務などの働き方に向いてない」などが多くを占めており、特に雇用型で顕著である。
- 自営型では、「パソコンなどのスキルが低い」が比較的高い割合を占めている。

非テレワーカーのテレワークができない理由

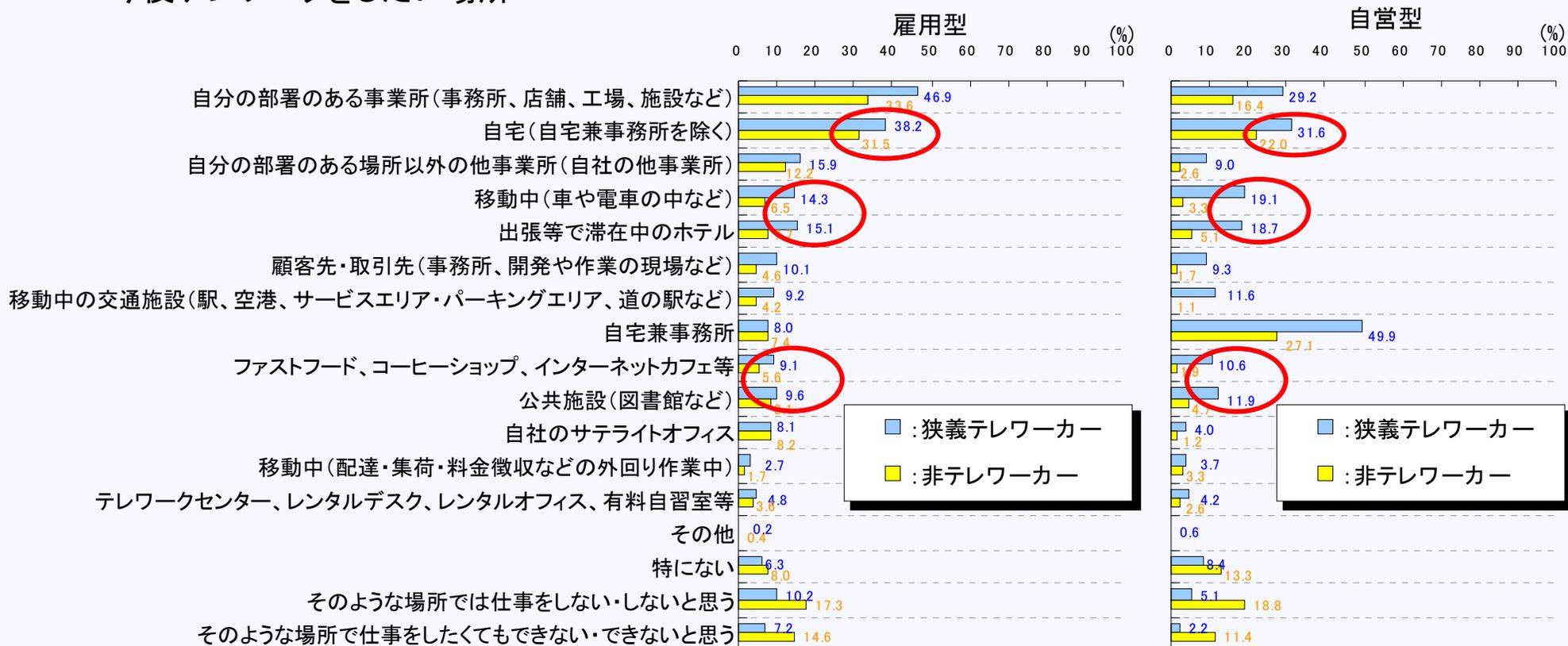


4. テレワーク人口実態調査の結果 (4)ワーカーの意識・実態

⑤テレワークをしたい場所

●テレワーク実施場所としては、自宅を希望する人が多いが、移動中や図書館等の公共施設、カフェ等でのいわゆるモバイル環境でのニーズも一定程度見られる。

今後テレワークをしたい場所

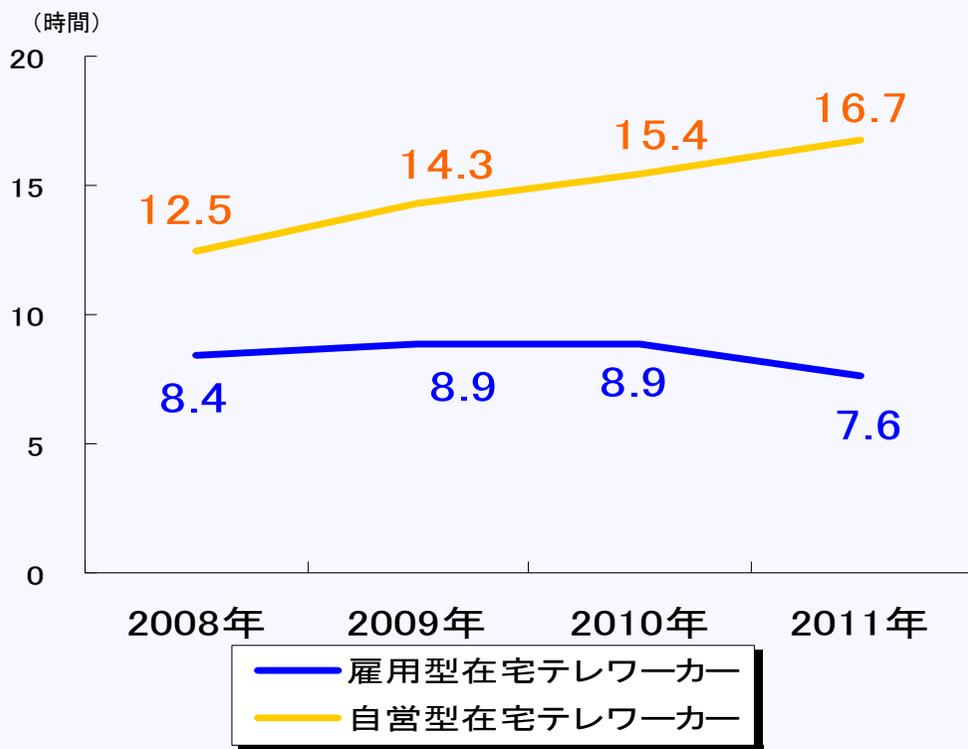


4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

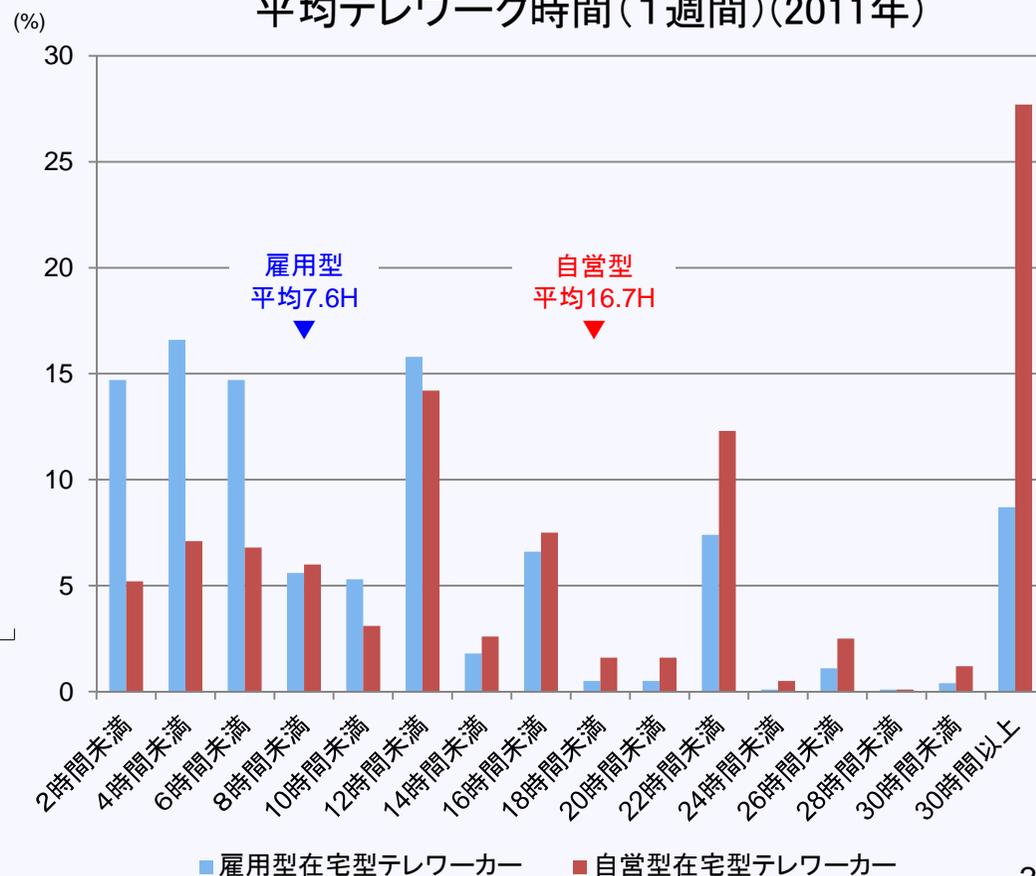
① 自宅でのテレワーク時間

- 在宅型テレワーカーの自宅でのテレワーク時間は、自営型では年々増加傾向であり、週平均約17時間となる。
- 雇用型では、ここ3年の横ばい傾向から減少に転じており、平均約8時間。

在宅型テレワーカーの自宅での平均テレワーク時間(1週間)の推移



在宅型テレワーカーの自宅での平均テレワーク時間(1週間)(2011年)

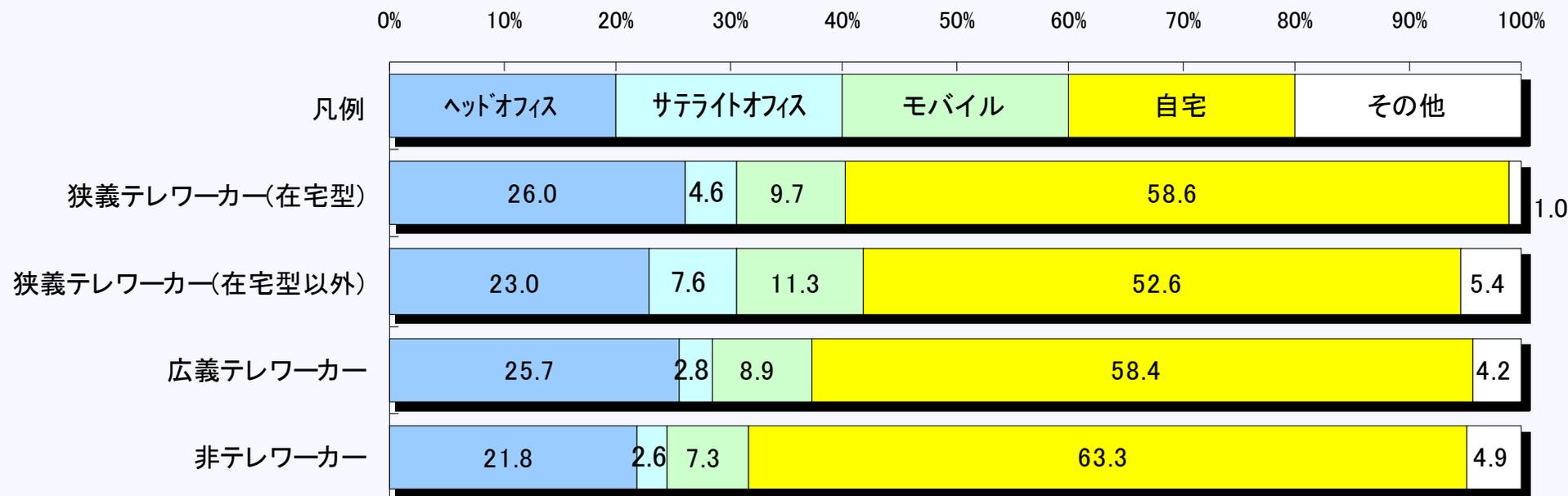


4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

②活動場所

- テレワーカーの中では在宅型テレワーカーが最も長時間、自宅におり、在宅型以外の狭義テレワーカーはサテライトオフィス環境・モバイル環境にいる割合が比較的高い。

雇用型ワーカー別活動等の場所の時間の割合(1週間)



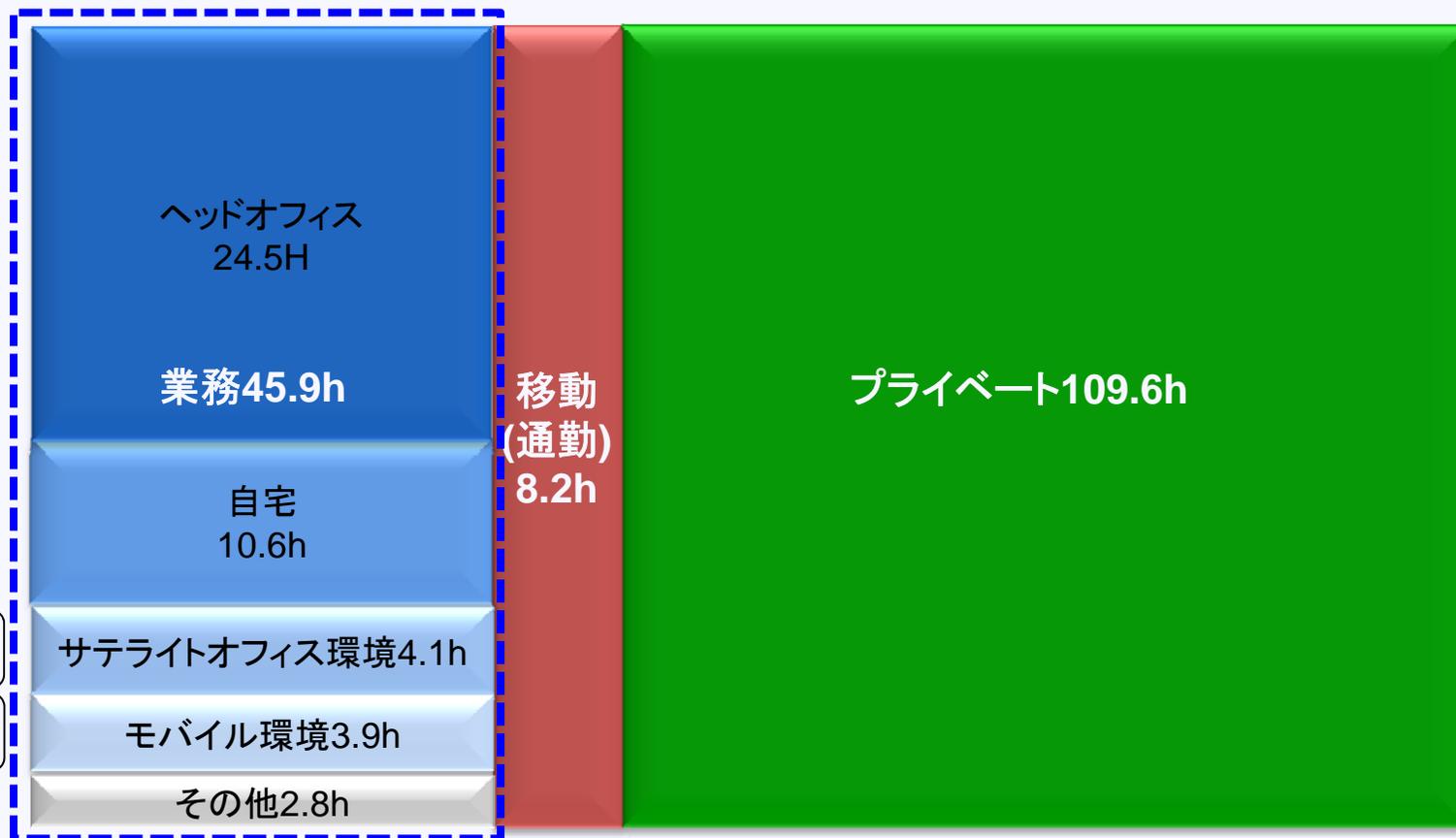
(注)自宅にいる時間は「非テレワーカー」が最も長いですが、「非テレワーカー」には「パート・アルバイト」が38.0%含まれており、元々、就労時間が短いワーカーが多いためと考えられる。(「パート・アルバイト」比率は、「狭義テレワーカー(在宅型)」で10.4%、「狭義テレワーカー(在宅型以外)」で16.5%、「広義テレワーカー」で16.9%。)

4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

③活動内容

- 在宅型テレワーカー(雇用型)の1週間の行動は、業務が約46時間(約27%)、通勤が約8時間(約5%)、プライベートが約110時間(約65%)となっている。
- 業務は半分程度がヘッドオフィスで行われ、次いで、自宅、サテライトオフィス環境、モバイル環境などで行われている。

在宅型テレワーカー(雇用型)の1週間の活動内容



〔顧客先2.3h、他事業所1.4h、
図書館等公共施設0.3hなど〕

〔車内・電車内等2.9h、
ファーストフード等0.5hなど〕

(注)「h」は時間の意味

4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

④働き方のパターン

- 在宅型テレワーカー(雇用型)の1週間のうち(平日の場合)、ヘッドオフィスのみの日が43%、在宅勤務を伴うテレワークの日が11%、在宅勤務を伴わないテレワークの日が12%となっている。
- 在宅勤務を伴うテレワークの日には、在宅勤務のみの日、ヘッドオフィスと自宅で仕事をする日、サテライトオフィス環境・モバイル環境と自宅で仕事をする日がある。

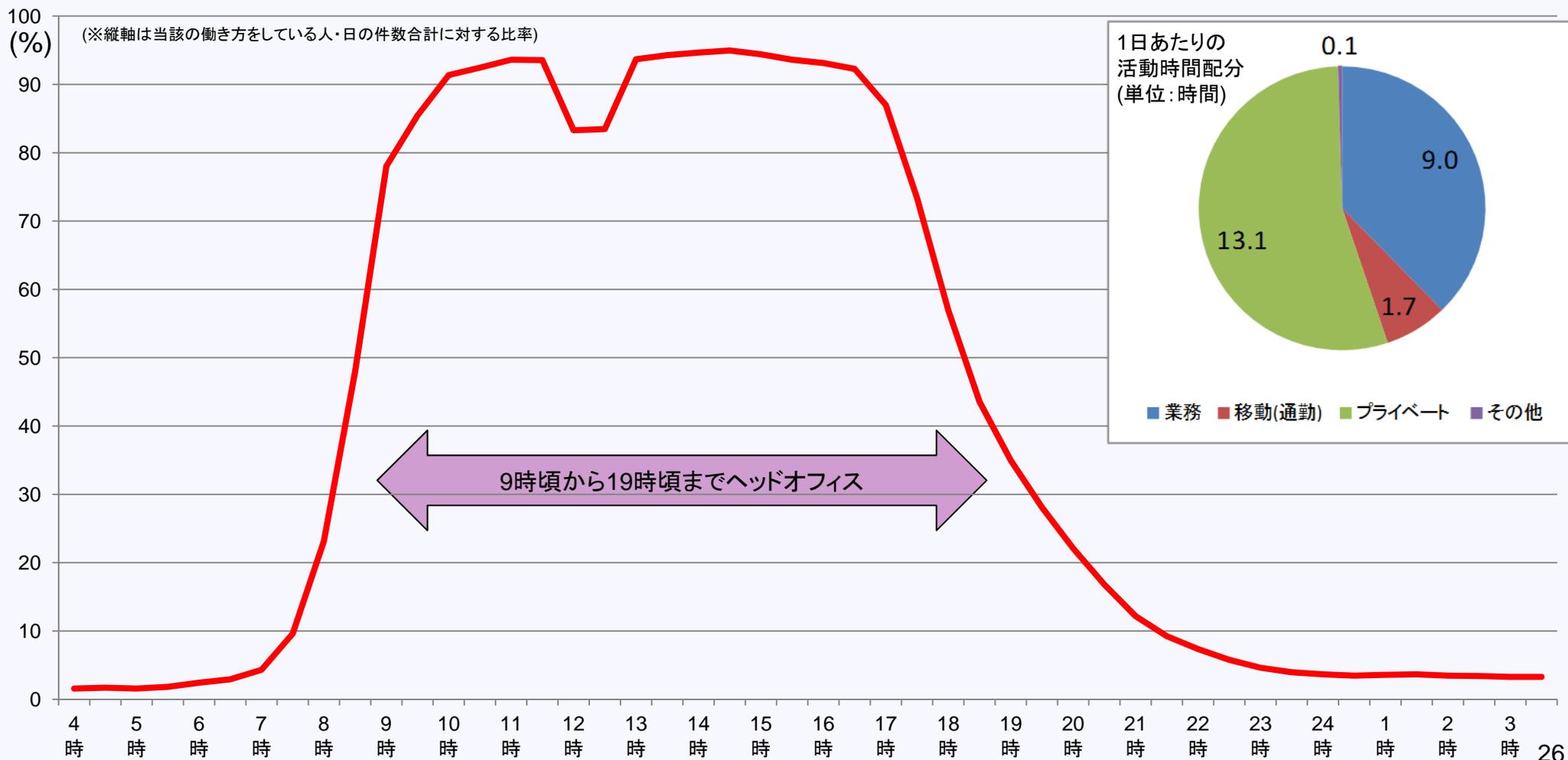
平日 71%	勤務あり 65%	テレワークなし 43%		a)ヘッドオフィスのみ 43%
		テレワークあり 22%	在宅勤務あり 11%	b)在宅勤務のみ 2%
			在宅勤務なし 12%	c)ヘッドオフィス+在宅勤務 3%
				在宅勤務+サテライトオフィス環境・モバイル環境等 6%
	勤務なし 7%	ヘッドオフィス+サテライトオフィス環境・モバイル環境等 12%		
土日 29%	勤務あり 8%	テレワークなし 4%		ヘッドオフィスのみ 4%
		テレワークあり 4%	在宅勤務あり 3%	在宅勤務のみ 1%
			在宅勤務なし 1%	在宅勤務+サテライトオフィス環境・モバイル環境等 2%
				ヘッドオフィス+サテライトオフィス環境・モバイル環境等 1%
	勤務なし 21%			

※四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。また、これに含まれない働き方のケースもある。

4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

⑤働き方のパターンとワークライフバランス〔a)テレワークなし(ヘッドオフィスのみで勤務)〕

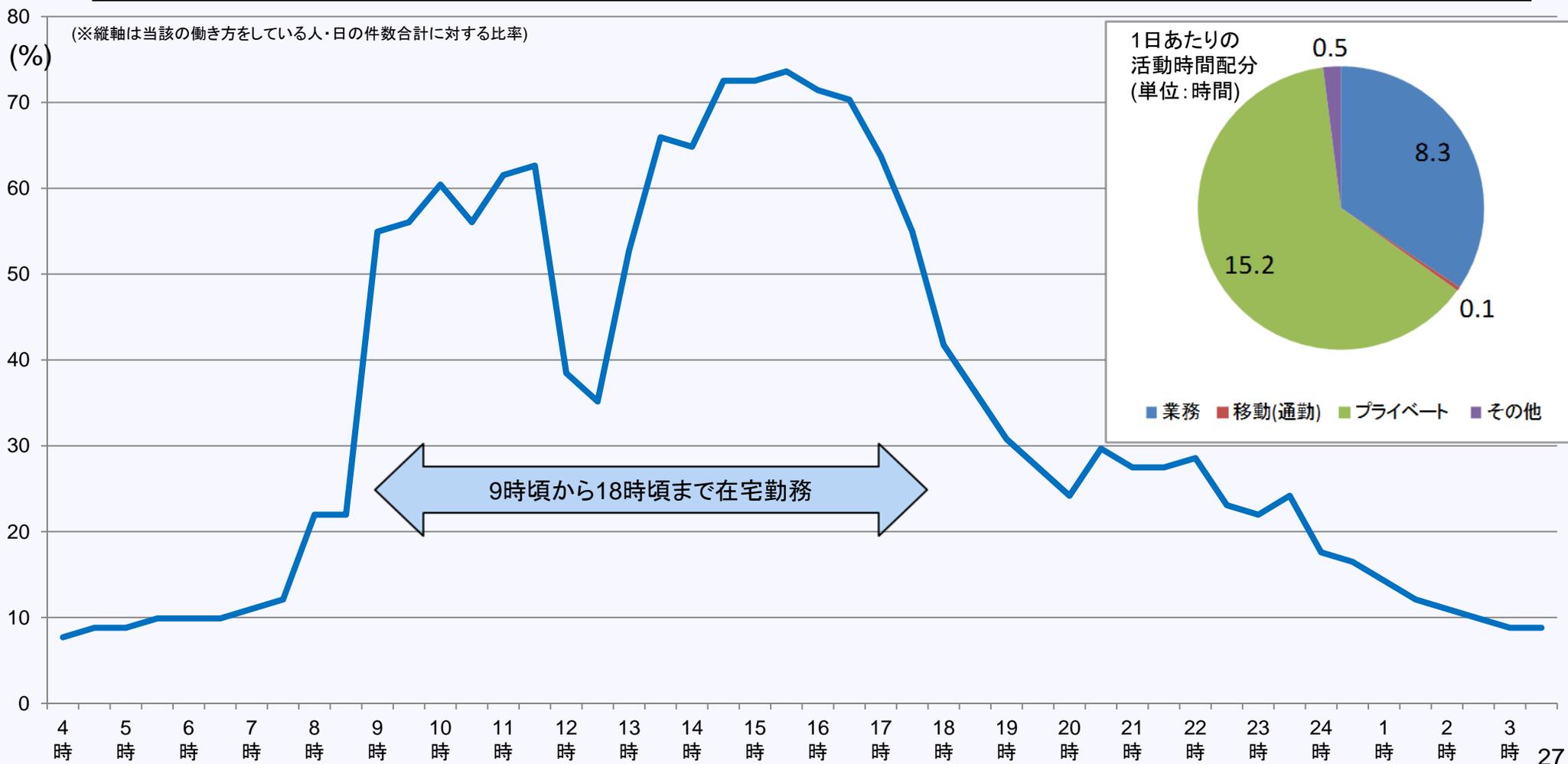
- テレワークでない日(ヘッドオフィスのみの日)は、9時頃～19時頃までヘッドオフィスにすることが一般的であり、その日の活動は業務に9時間、通勤に2時間弱、プライベートの時間は約13時間となっている。



4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

⑤働き方のパターンとワークライフバランス〔b)在宅勤務のみ〕

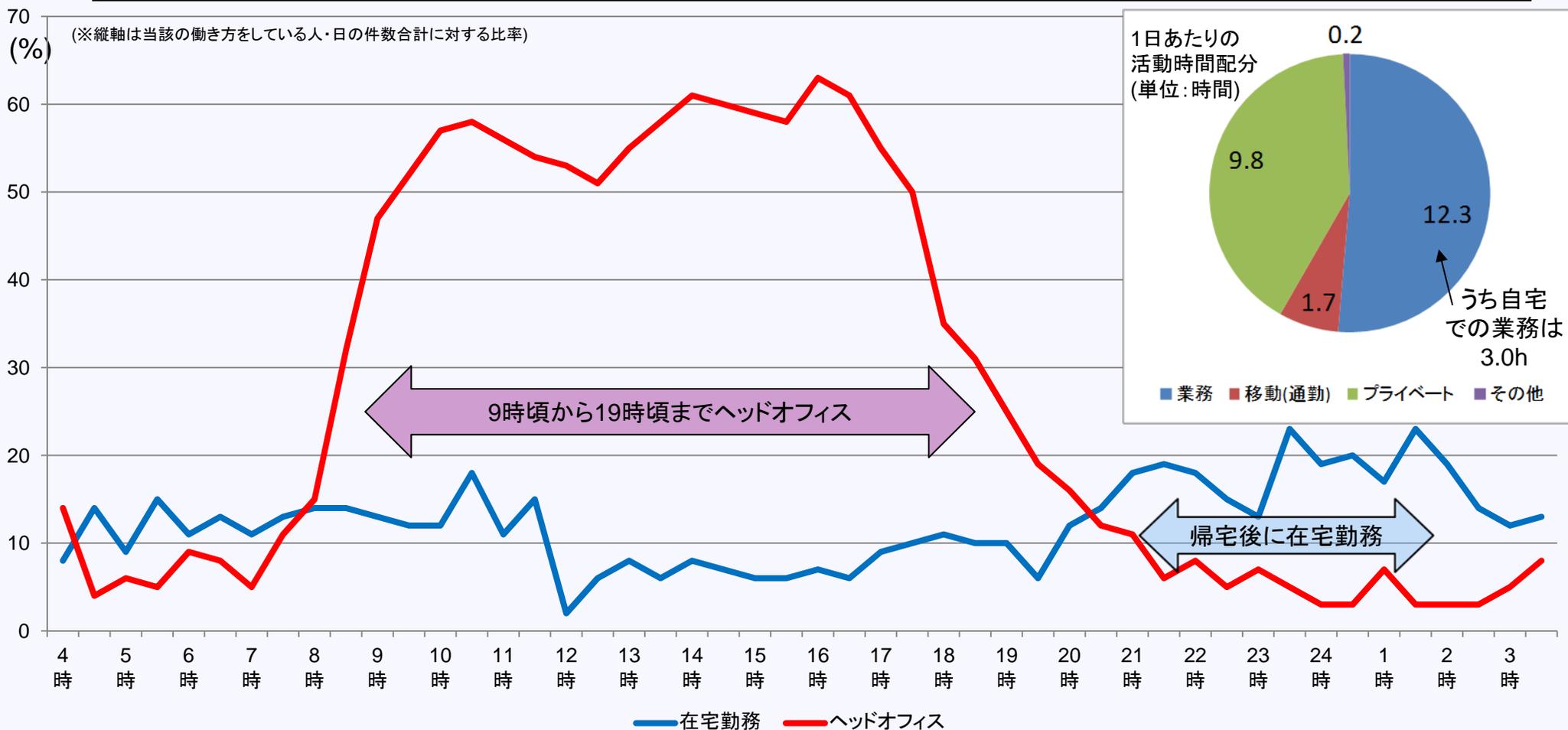
●在宅勤務のみのテレワーク日は、9時頃～18時頃まで在宅勤務をすることが一般的であり、その日の活動は業務に約8時間が充てられているが、通勤時間が発生しないこともあり、プライベートの時間は約15時間と長くなっている。



4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

⑤働き方のパターンとワークライフバランス〔c)ヘッドオフィスと自宅で勤務〕

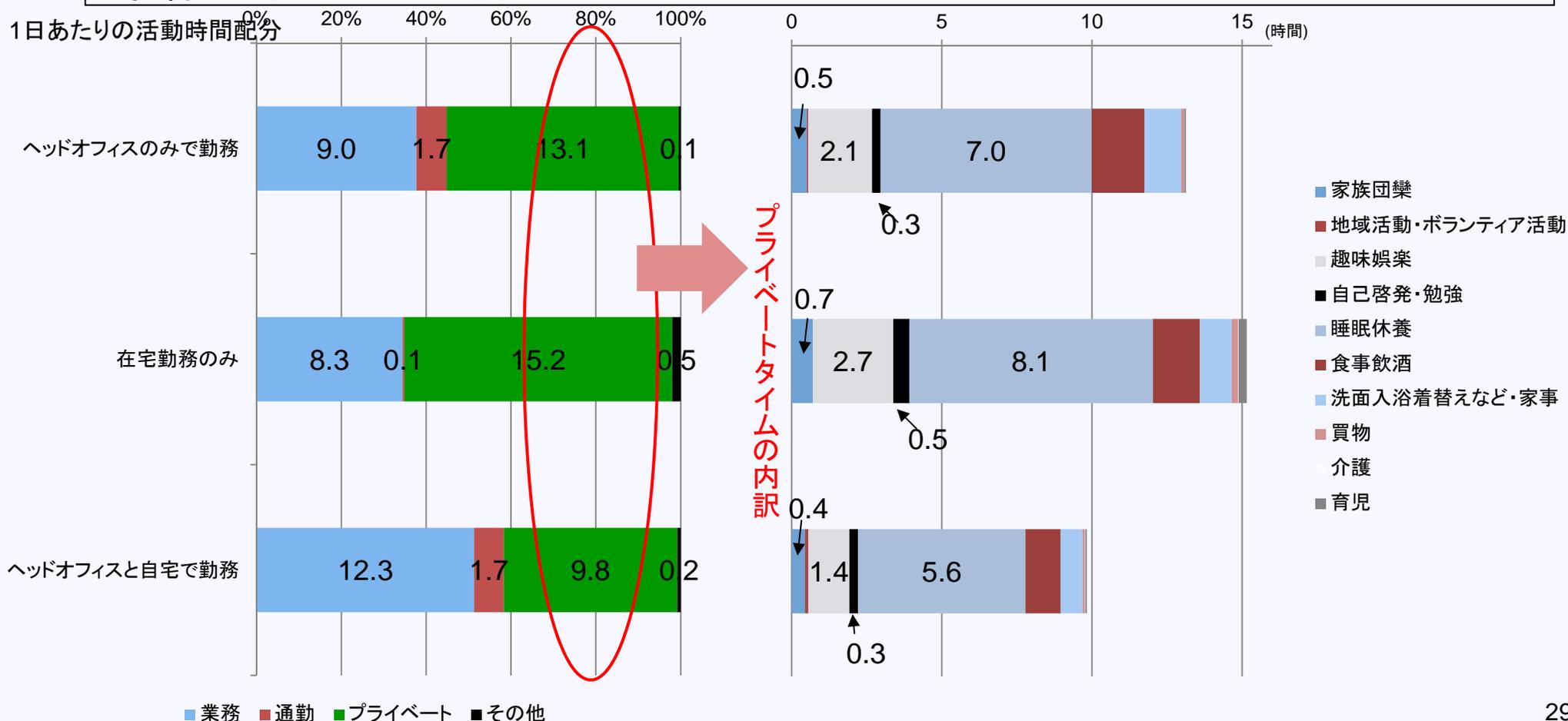
●ヘッドオフィスと自宅の双方で仕事をするテレワーク日は、9時頃～19時頃までヘッドオフィスにいた後、21時過ぎ頃から3時間程度自宅で仕事をする傾向にあり、業務に約12時間、通勤に2時間弱が充てられ、プライベートの時間は約10時間となっている。



4. テレワーク人口実態調査の結果 (5)在宅型テレワーカーの行動分析

⑤働き方のパターンとワークライフバランス〔パターン別活動内容〕

- 在宅勤務のみの場合が、最も業務時間が短く、プライベート時間は長くなっている。
- 逆に、ヘッドオフィスと自宅で勤務した場合は、最も業務時間が長く、プライベート時間は短くなっている。
- プライベート時間の増減は、睡眠休養や趣味娯楽、家族団欒、自己啓発・勉強の時間等に影響しやすくなっている。



5. 今後の課題

① 企業等におけるICT利用実態の把握

- スマートフォンやタブレット端末など新しいICTツールの普及により、今後、更にテレワークの導入が進展する可能性がある一方、主な仕事でのICT利用率の低下が広義テレワーカー率の減少の要因となっていることから、企業等におけるICT活用による働き方の実態把握が必要。(クラウドサービスやSNSの利用など。)

② テレワークの効果に関するPR及び在宅型テレワーカーの詳細把握

- 非テレワーカーのテレワーク開始意向は低く、(特に在宅型)テレワーカーのテレワーク継続意向は高い傾向にある。
- 非テレワーカーは、テレワークによる業務効率向上などのメリットを実感できていないと思われることから、(特に在宅型)テレワークの効果に関する詳細な分析及び更なるPR(経営者層など)等が必要。

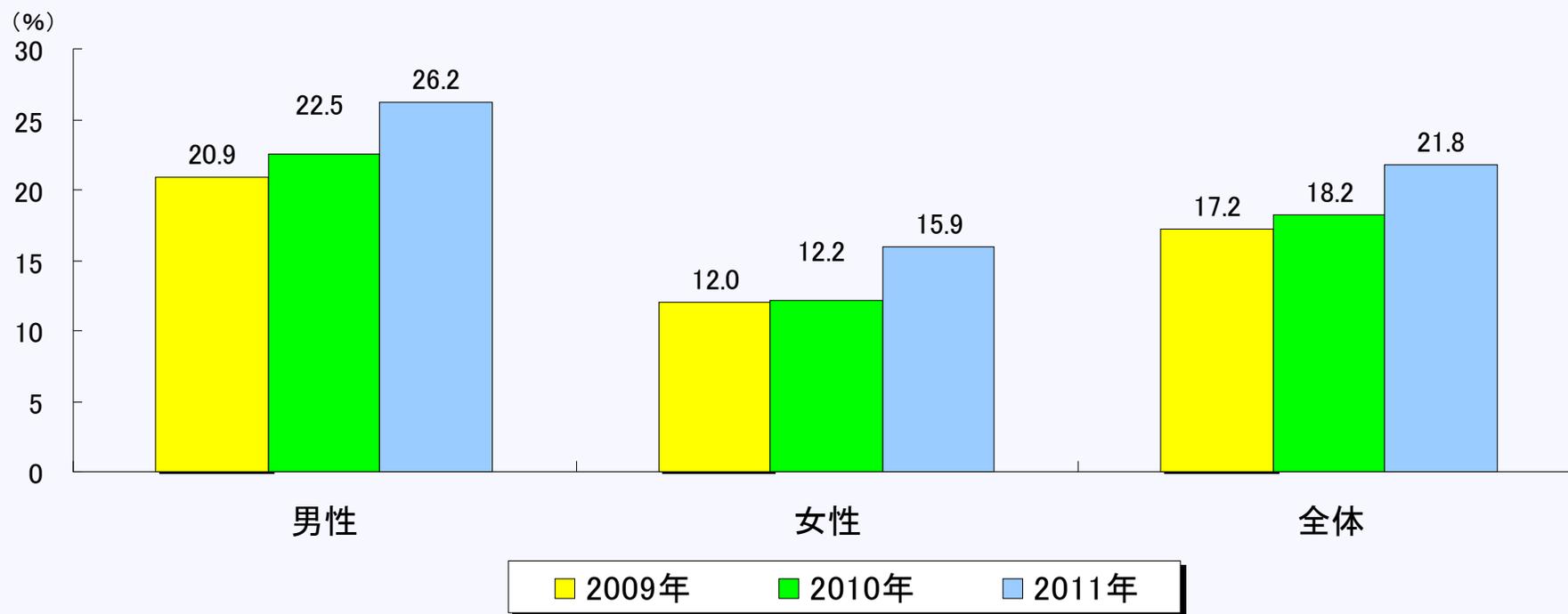
③ テレワーク人口実態調査における定義・調査方法の見直しの検討

- ICTの普及に反してICT利用率が低下傾向を示すなど、働き方の実態とテレワーカーの定義に乖離の可能性がある。
- また、8時間以上(狭義テレワーカー)といったテレワーカーの定義の妥当性や、非正規雇用の取り扱い、いわゆる“IT内職”者の取り扱いなど、社会情勢の変化に合わせた定義や調査方法(把握方法・算出方法等)の見直し等について、検討を行う必要がある。

①性別狭義テレワーカー率(雇用)

- 女性よりも男性の方がテレワーカー率(雇用)が高い傾向が続いており、2011年には、男性26.2%、女性15.9%。
- 男性・女性ともに、増加傾向にあるが、2011年は女性の増加割合が高い。

性別狭義テレワーカー率(雇用)の推移

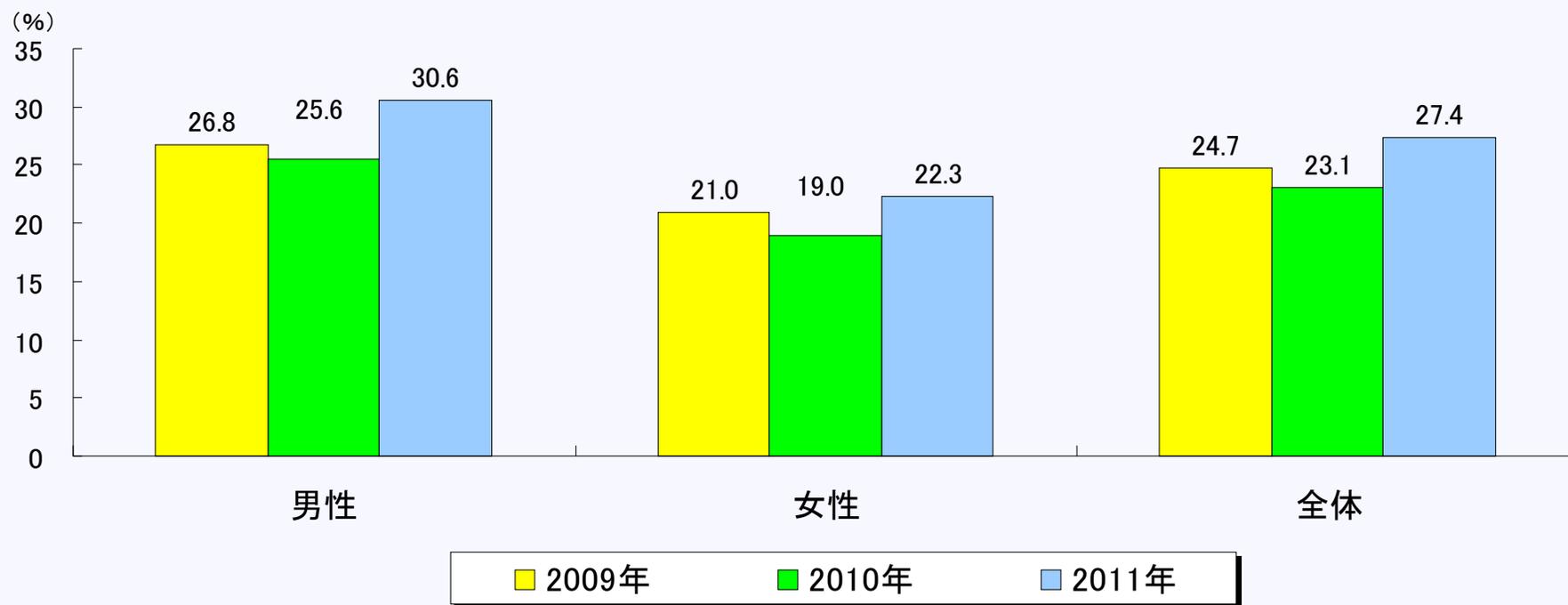


(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

②性別狭義テレワーカー率(自営)

- 女性よりも男性の方がテレワーカー率(自営)が高い傾向が続いており、2011年には、男性30.6%、女性22.3%。
- 男性・女性ともに、2010年に減少傾向を示したが、2011年には大幅に増加している。

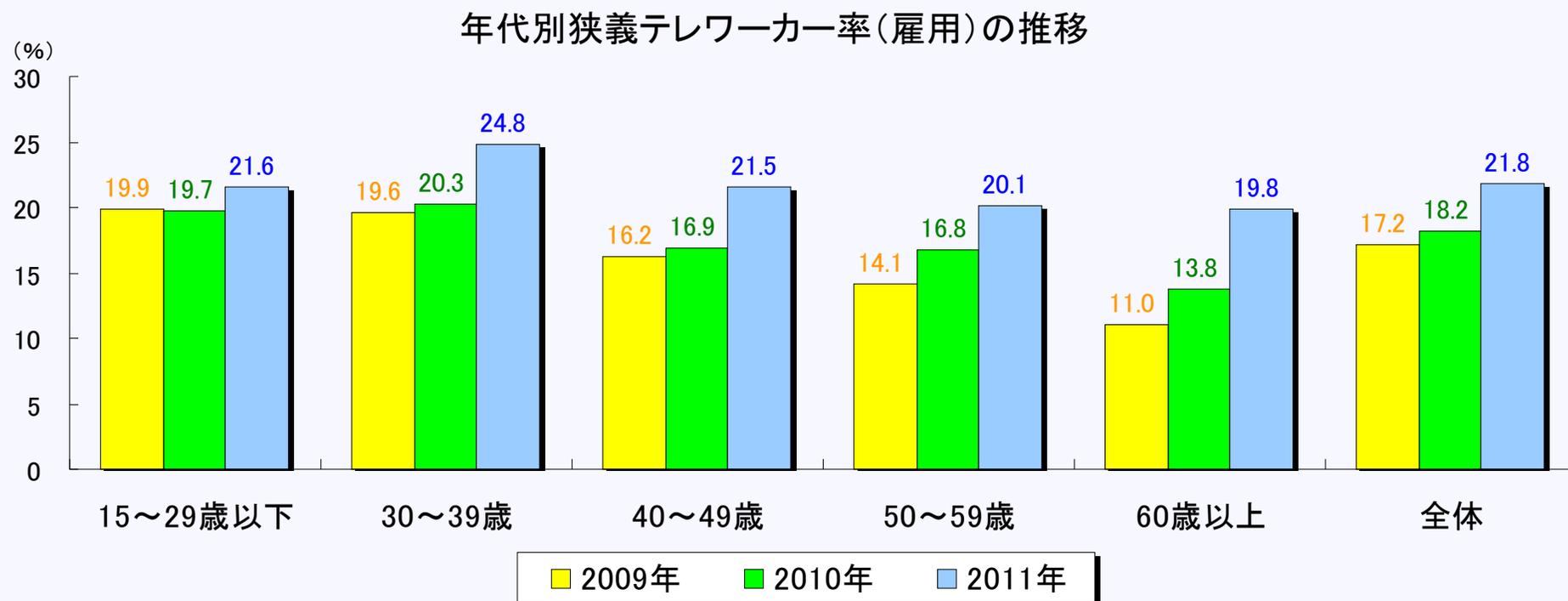
性別狭義テレワーカー率(自営)の推移



(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

③年代別狭義テレワーカー率(雇用)

- テレワーカー率(雇用)は、30歳代が最も高く、2011年には24.8%。
- 全ての世代で増加傾向にあるが、特に40歳代以上の中高年世代の増加が著しい。

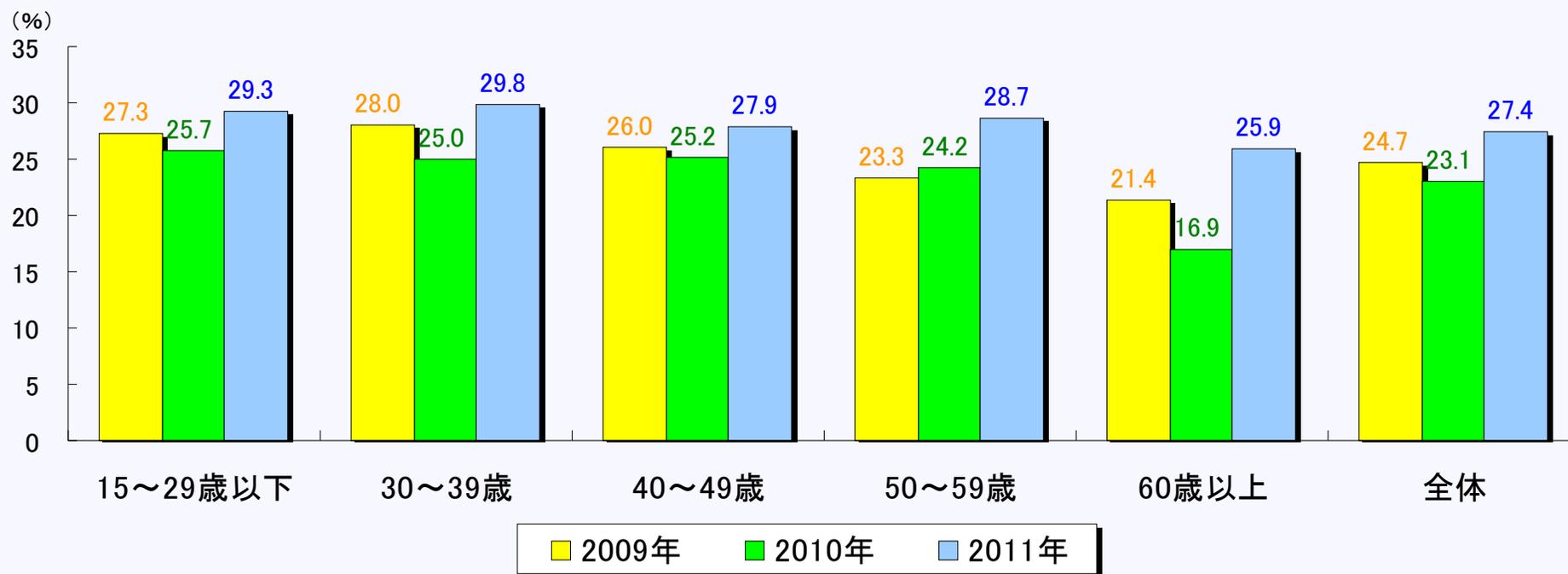


(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

④年代別狭義テレワーカー率(自営)

- テレワーカー率(自営)は、30歳代が最も高く、2011年には29.8%。
- ほとんどの世代で2010年に減少傾向を示したが、2011年には大幅に増加しており、特に60歳以上の増加割合が高い。

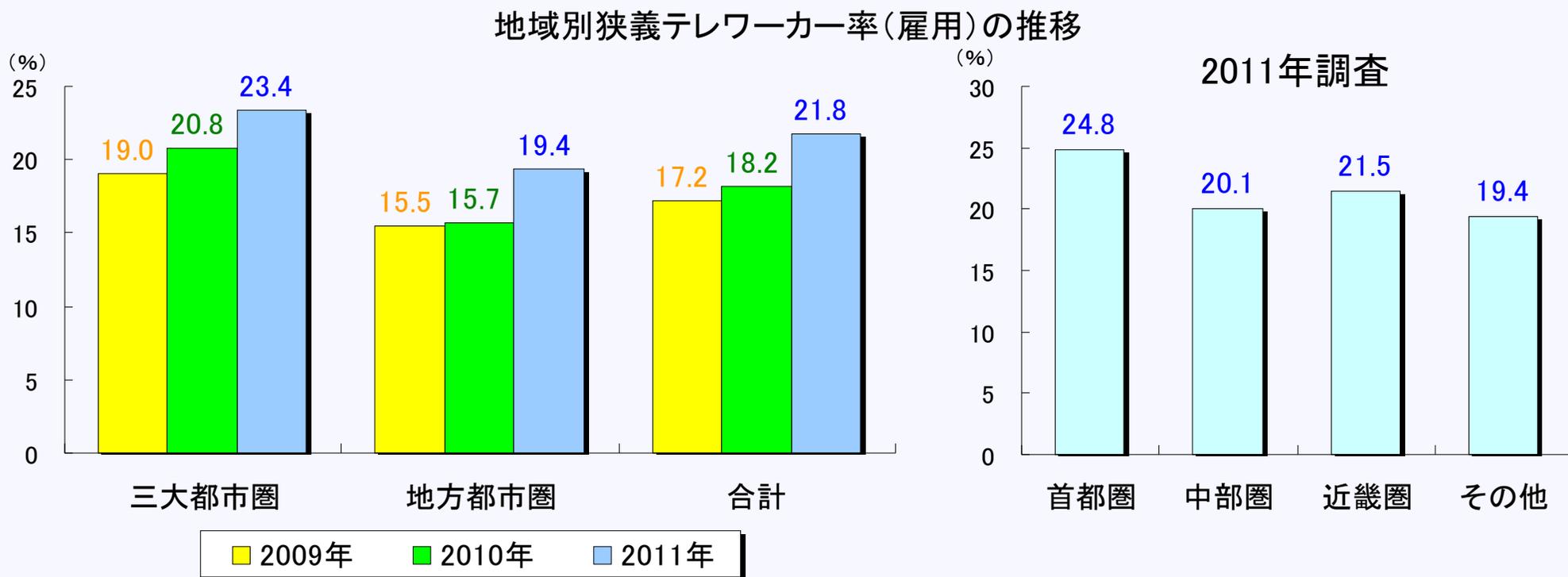
年代別狭義テレワーカー率(自営)の推移



(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

⑤地域別狭義テレワーカー率(雇用)

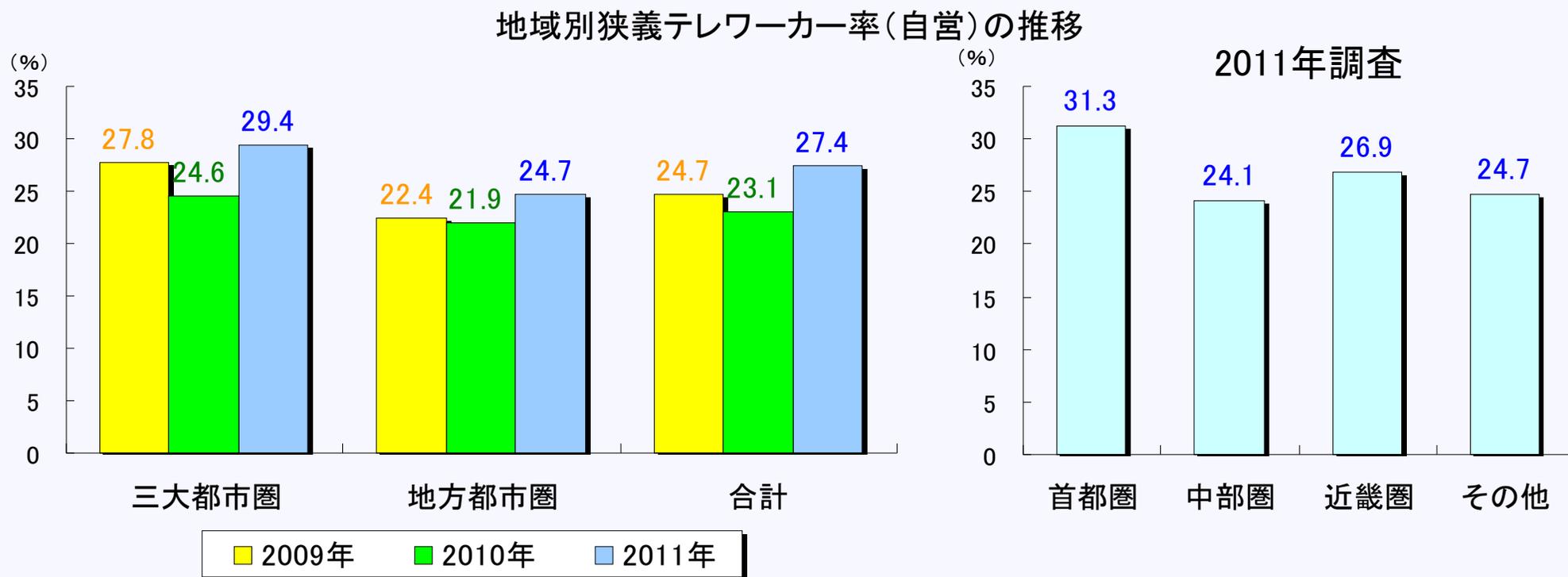
- 地方都市圏より三大都市圏でテレワーカー率(雇用)が高く、特に高い首都圏では24.8%。
- 三大都市圏、地方都市圏とも増加傾向にあり、2011年には大幅に増加している。



(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

⑥地域別狭義テレワーカー率(自営)

- 地方都市圏より三大都市圏でテレワーカー率(自営)が高く、特に高い首都圏では31.3%。
- 三大都市圏、地方都市圏とも2010年に減少傾向を示したが、2011年には大幅に増加している。



(注)テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。ただし、2011年は母集団拡大補正後の数値である。

⑦都道府県別狭義テレワーカー率

- テレワーカー率は、東京都・神奈川県・千葉県・山梨県などの東京への通勤圏や大阪府・奈良県などの大阪への通勤圏で高い傾向にある。

都道府県別狭義テレワーカー率

北海道	17.9%
青森県	16.8%
岩手県	16.8%
宮城県	19.3%
秋田県	15.9%
山形県	18.0%
福島県	16.5%
茨城県	18.7%
栃木県	16.2%
群馬県	17.0%
埼玉県	19.3%
千葉県	20.9%
東京都	23.8%
神奈川県	22.8%
新潟県	16.2%
富山県	15.3%

石川県	17.2%
福井県	19.1%
山梨県	24.4%
長野県	19.0%
岐阜県	18.7%
静岡県	14.2%
愛知県	18.0%
三重県	14.8%
滋賀県	17.4%
京都府	19.1%
大阪府	20.2%
兵庫県	18.1%
奈良県	20.4%
和歌山県	14.5%
鳥取県	12.5%
島根県	15.5%

岡山県	16.6%
広島県	18.9%
山口県	14.0%
徳島県	18.6%
香川県	17.2%
愛媛県	17.8%
高知県	15.1%
福岡県	19.5%
佐賀県	17.0%
長崎県	16.6%
熊本県	17.5%
大分県	17.5%
宮崎県	15.6%
鹿児島県	19.4%
沖縄県	23.3%

(注)テレワーカー率(全体)は、テレワーク人口推計のための補正後の数値である。

⑧勤務先従業員規模別狭義テレワーカー率(雇用)

- 概ね従業員規模の大きな企業ほどテレワーカー率が高い傾向だが、一方では従業員数の非常に少ない企業でもテレワーカー率が高くなっている。
- 従業員1000人以上の大企業の従業員のテレワーカー率が最も高く27.1%。

(%)

従業員規模別狭義テレワーカー率(雇用)

